

第4次一般廃棄物処理基本計画

資料編

平成28年3月

和泉市

目 次

1. 地域概況	資 1
1.1 自然環境	資 1
(1) 地理的・地形的特性	資 1
(2) 気温・降水量の実績	資 2
1.2 社会環境	資 2
(1) 平成17～26年度の人口・世帯実績	資 2
(2) 平成17～26年度の年齢区分別人口の実績	資 2
(3) 都市計画区域の状況	資 3
(4) 産業構造	資 3
(5) 地目別面積の実績	資 5
(6) 本市内の河川のBOD実績	資 6
1.3 将来計画・上位計画等	資 7
(1) 国・大阪府の計画・方針等	資 7
(2) 市の計画	資12
2. ごみ処理事業の概況	資14
2.1 ごみ処理事業の概要	資14
(1) ごみ処理事業の沿革	資14
(2) ごみ処理施設の位置	資15
2.2 現状ごみ処理システム	資16
(1) ごみ処理・処分主体システム	資16
(2) 中間処理ごみシステム	資17
2.3 現状ごみ処理・処分量の整理・実態	資18
(1) 総排出ごみ量の実績	資18
(2) 中間処理、埋立処分の実績	資19
(3) 不法投棄ごみの実績	資20
(4) 廃棄物処理事業費の実績	資20
2.4 関係市町村等の動向	資21
(1) ごみ処理広域化	資21
(2) ごみ処理広域化の効果予測	資22
(3) 大阪府内市町村別のごみ排出等状況（平成25年度実績）	資23
2.5 条例・要綱等の関係法令の整備状況	資24

3. 計画収集人口・ごみ量の将来予測	資25
3.1 計画収集人口の将来予測	資25
3.2 現状推移によるごみ量の予測	資26
(1) 予測方法	資26
(2) 家庭系総排出ごみ原単位の予測	資27
(3) 事業系ごみ原単位の予測	資27
(4) 有料化導入の減量効果	資30
(5) 有料化導入による総排出ごみ量の予測	資32
(6) ごみ処理量の予測	資32
3.3 減量化目標の設定	資35
(1) 国、大阪府の減量化目標	資35
(2) 家庭系ごみの減量化目標	資36
(3) 事業系ごみの減量化目標	資36
(4) ごみ減量化目標の設定	資36
4. 生活排水処理事業の概況	資42
4.1 生活排水処理事業の概要	資42
(1) 生活排水処理事業の沿革	資42
(2) 生活排水処理・処分主体システム	資43
(3) 生活排水処理施設の位置	資44
4.2 現状の生活排水処理・処分の実態	資45
(1) 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の実績	資45
(2) 下水道人口等の実績	資45
4.3 大阪府内市町村別の生活排水等状況（平成25年度実績）	資46
5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測	資47
5.1 生活排水処理形態別人口の予測	資47
(1) 計画処理区域内人口	資47
(2) 下水道人口	資47
(3) 合併処理浄化槽人口	資47
(4) 単独処理浄化槽人口、非水洗化人口	資47
5.2 し尿等発生量の予測	資47

＊「4. 生活排水処理事業の概況」・「5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測」については環境産業部環境保全課・上下水道部下水道整備課・上下水道部お客さまサービス課の所管（ただし、し尿処理については環境産業部生活環境課所管）

(2) 気温・降水量の実績

項目\年次			平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
気温	平均	℃	16.1	16.2	15.7	15.5	16.0
	最高	℃	35.2	36.5	35.8	36.6	36.3
	最低	℃	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 3.1
降水量	総量	mm	1,058.0	1,125.0	1,277.0	1,205.0	1,048.5

資料:和泉市 消防本部 総務課

1.2 社会環境

(1) 平成 17～26 年度の人口・世帯実績

項目\年度		平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
人口	人	182,005	182,554	183,529	184,718	186,166	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166
	増減数	人	—	549	1,524	2,713	4,161	4,948	5,329	5,103	5,274
世帯数	世帯	66,875	67,886	69,092	70,414	71,575	72,537	73,547	74,092	74,921	75,771
	増減数	世帯	—	1,011	2,217	3,539	4,700	5,662	6,672	7,217	8,046
世帯規模	人/世帯	2.72	2.69	2.66	2.62	2.60	2.58	2.55	2.53	2.50	2.47

注)増減数:平成17年度基準、世帯規模:人口÷世帯数

資料:住民基本台帳人口・外国人登録者人口、各年度末現在

(2) 平成 17～26 年度の年齢区分別人口の実績

単位:人

項目\年度		平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
年少人口		30,775	30,590	30,531	30,437	30,450	30,468	30,132	29,747	29,178	28,563
(14歳以下)	増減数	—	▲ 185	▲ 59	▲ 94	13	18	▲ 336	▲ 385	▲ 569	▲ 615
	構成割合	17.09%	16.94%	16.82%	16.66%	16.53%	16.47%	16.26%	15.90%	15.58%	15.26%
生産年齢人口		121,619	120,855	120,522	120,298	120,553	120,801	120,108	119,870	118,573	117,436
(15～64歳)	増減数	—	▲ 764	▲ 333	▲ 224	255	248	▲ 693	▲ 238	▲ 1,297	▲ 1,137
	構成割合	67.55%	66.92%	66.38%	65.85%	65.46%	65.29%	64.81%	64.06%	63.31%	62.74%
老年人口		27,659	29,149	30,501	31,943	33,171	33,756	35,096	37,491	39,528	41,167
(65歳以上)	増減数	—	1,490	1,352	1,442	1,228	585	1,340	2,395	2,037	1,639
	構成割合	15.36%	16.14%	16.80%	17.49%	18.01%	18.24%	18.94%	20.04%	21.11%	21.99%
合計		180,053	180,594	181,554	182,678	184,174	185,025	185,336	187,108	187,279	187,166
	増減数	—	541	960	1,124	1,496	851	311	1,772	171	▲ 113
	構成割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

注1)平成17～23年度は、外国人登録者人口を含まない。平成24～26年度は外国人登録者人口を含む。

注2)増減数は、平成17年度基準

注3)構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料:住民基本台帳人口、各年度末現在

(3) 都市計画区域の状況

区 分		面積(ha)	構成割合
都市計画区域		8,498.0	100.00%
市街化区域	市街化区域	2,600.6	30.60%
	用途地域	2,600.6	30.60%
	第一種低層住居専用地域	452.1	5.32%
	第二種低層住居専用地域	—	—
	第一種中高層専用地域	541.7	6.37%
	第二種中高層専用地域	91.0	1.07%
	第一種住居地域	533.8	6.28%
	第二種住居地域	138.6	1.63%
	準住居地域	23.7	0.28%
	近隣商業地域	30.2	0.36%
	商業地域	37.1	0.44%
	準工業地域	648.8	7.63%
	工業地域	—	—
	工業専用地域	103.6	1.22%
市街化調整区域		5,897.0	69.39%

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 平成26年度 大阪府統計年鑑(大阪府) 平成25年3月末現在

(4) 産業構造

① 産業別就業者数の実績

項目\年次		平成17	平成22	単位: 人 大阪府 平成22年
第1次産業	就業者数	824	712	19,228
	構成割合	1.05%	0.92%	0.50%
第2次産業	就業者数	20,050	17,901	867,157
	構成割合	25.64%	23.10%	22.73%
第3次産業	就業者数	55,645	54,528	2,621,746
	構成割合	71.16%	70.37%	68.72%
分類不能	就業者数	1,674	4,345	306,921
	構成割合	2.14%	5.61%	8.05%
全体	就業者数	78,193	77,486	3,815,052
	構成割合	100.00%	100.00%	100.00%

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

② 産業別事業所数及び従業者数の実績

産業分類\年・項目	平成18年(10月1日現在)					平成21年(7月1日現在)					平成24年(2月1日現在)					大阪府(平成24年)				
	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数
	構成割合		構成割合			構成割合		構成割合			構成割合		構成割合			構成割合		構成割合		
総 数	5,493	100.00%	51,067	100.00%	9.30	6,071	100.00%	58,023	100.00%	9.56	5,684	100.00%	52,696	100.00%	9.27	408,713	100.00%	4,334,776	100.00%	10.61
農業・林業・漁業	3	0.05%	60	0.12%	20.00	11	0.18%	76	0.13%	6.91	10	0.18%	102	0.19%	10.20	258	0.06%	2,522	0.06%	9.78
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.02%	4	0.01%	4.00	26	0.01%	205	0.00%	7.88
建設業	340	6.19%	2,142	4.19%	6.30	504	8.30%	2,981	5.14%	5.91	484	8.52%	2,491	4.73%	5.15	26,772	6.55%	240,514	5.55%	8.98
製造業	972	17.70%	9,531	18.66%	9.81	947	15.60%	9,815	16.92%	10.36	864	15.20%	9,768	18.54%	11.31	47,442	11.61%	648,017	14.95%	13.66
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.13%	239	0.47%	34.14	7	0.12%	242	0.42%	34.57	1	0.02%	92	0.17%	92.00	200	0.05%	15,014	0.35%	75.07
情報通信業	14	0.25%	146	0.29%	10.43	28	0.46%	173	0.30%	6.18	22	0.39%	100	0.19%	4.55	6,342	1.55%	150,807	3.48%	23.78
運輸業・郵便業	89	1.62%	3,164	6.20%	35.55	131	2.16%	3,833	6.61%	29.26	129	2.27%	5,121	9.72%	39.70	10,925	2.67%	268,875	6.20%	24.61
卸売業・小売業	1,347	24.52%	11,370	22.26%	8.44	1,377	22.68%	12,088	20.83%	8.78	1,264	22.24%	11,339	21.52%	8.97	105,056	25.70%	981,745	22.65%	9.34
金融業・保険業	53	0.96%	576	1.13%	10.87	65	1.07%	637	1.10%	9.80	66	1.16%	590	1.12%	8.94	5,761	1.41%	122,338	2.82%	21.24
不動産業・物品賃貸業	301	5.48%	717	1.40%	2.38	420	6.92%	1,366	2.35%	3.25	412	7.25%	1,166	2.21%	2.83	36,977	9.05%	152,153	3.51%	4.11
学術研究・専門・技術サービス業						147	2.42%	910	1.57%	6.19	133	2.34%	757	1.44%	5.69	18,384	4.50%	135,023	3.11%	7.34
宿泊業・飲食サービス業	705	12.83%	3,690	7.23%	5.23	720	11.86%	4,875	8.40%	6.77	684	12.03%	5,277	10.01%	7.71	56,359	13.79%	429,189	9.90%	7.62
生活関連サービス業・娯楽業						567	9.34%	2,830	4.88%	4.99	533	9.38%	2,494	4.73%	4.68	30,388	7.44%	179,899	4.15%	5.92
教育・学習支援業	249	4.53%	3,438	6.73%	13.81	286	4.71%	3,637	6.27%	12.72	246	4.33%	2,105	3.99%	8.56	10,974	2.69%	129,771	2.99%	11.83
医療・福祉	374	6.81%	8,017	15.70%	21.44	429	7.07%	9,313	16.05%	21.71	441	7.76%	8,825	16.75%	20.01	28,791	7.04%	484,203	11.17%	16.82
複合サービス事業	38	0.69%	594	1.16%	15.63	33	0.54%	262	0.45%	7.94	25	0.44%	191	0.36%	7.64	1,303	0.32%	13,288	0.31%	10.20
サービス業(他に分類されないもの)	972	17.70%	5,043	9.88%	5.19	369	6.08%	2,777	4.79%	7.53	369	6.49%	2,274	4.32%	6.16	22,755	5.57%	381,213	8.79%	16.75
公務(他に分類されるものを除く)	29	0.53%	2,340	4.58%	80.69	30	0.49%	2,208	3.81%	73.60										

注1) 1事業所当たりの従業者数: 従業者数÷事業所数

資料: 平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査

注2) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

③ 農家数及び経営耕地面積の実績

項目\年次		平成17	平成22
農家数	戸	1,268	1,223
	自給的農家	821	815
	専業農家	110	110
	兼業農家	337	298
農業従業者数	人	1,250	1,186
経営耕地面積	ha	437	439

資料:農林業センサス及び農業センサス(各年2月1日現在)

④ 事業所数及び製品出荷額の実績

項目\年次		平成17	平成25	備 考
事業所数	事業所	475	369	①
従業者数	人	6,722	7,327	②
	1事業所当たり	14	20	②÷①
製造品出荷額等(総額)	万円	12,142,979	15,947,295	③
	1事業所当たり	25,564	43,218	③÷①
	従業者1人当たり	1,806	2,177	③÷②

注)従業者数4人以上の事業所の集計。

資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

⑤ 商店数及び年間商品販売額の実績

項目\年次		平成19	平成26	備 考
商店数	店舗	1,266	987	①
従業者数	人	10,034	8,431	②
	1店舗当たり	8	9	②÷①
年間商品販売額	万円	19,719,570	28,328,200	③
	1店舗当たり	15,576	28,701	③÷①
	従業者1人当たり	1,965	3,360	③÷②

資料:商業統計調査(各年7月1日現在)

(5) 地目別面積の実績

地目\年	平成21		平成22		平成23		平成24		平成25	
		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合
農用地	919	10.8%	918	10.8%	913	10.7%	905	10.6%	900	10.6%
森林	3,334	39.2%	3,287	38.7%	3,292	38.7%	3,292	38.7%	3,292	38.7%
原野	165	1.9%	165	1.9%	165	1.9%	179	2.1%	182	2.1%
水、道路	707	8.3%	713	8.4%	716	8.4%	717	8.4%	722	8.5%
宅地	1,465	17.2%	1,503	17.7%	1,513	17.8%	1,529	18.0%	1,536	18.1%
その他	1,908	22.5%	1,912	22.5%	1,899	22.3%	1,876	22.1%	1,866	22.0%
総数	8,498	100.0%	8,498	100.0%	8,498	100.0%	8,498	100.0%	8,498	100.0%

注)構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料:都市政策課(各年10月1日現在)

(6) 本市内の河川のBOD実績

単位:mg/ℓ

河川名	測定地点	区分\年度	平成23	平成24	平成25	環境基準
父鬼川	父鬼浄水場 取水口	平均値	0.8	0.6	0.6	類型A 2以下
		75%値	0.9	0.7	0.7	
	あみだ橋	平均値	0.7	0.5	0.5	
		75%値	0.8	0.5	0.5	
	下宮	平均値	2.2	1.0	1.4	
		75%値	3.7	1.1	1.8	
	神田橋	平均値	1.5	1.2	1.3	
		75%値	1.7	1.3	1.6	
槇尾川	城前橋	平均値	1.0	1.3	1.3	類型B 3以下
		75%値	0.9	1.6	1.2	
	桑原大橋	平均値	0.9	1.8	1.4	
		75%値	0.9	1.8	1.5	
	繁和橋	平均値	2.7	2.1	2.9	
		75%値	2.8	2.6	3.4	
松尾川	冬堂橋	平均値	1.4	1.3	1.2	類型B 3以下
		75%値	1.5	1.5	1.5	
	箕形橋	平均値	1.4	1.6	2.4	
		75%値	1.4	2.0	2.4	
	新緑田橋	平均値	3.1	2.4	2.8	
		75%値	3.3	2.7	3.2	

注) 75%値: 日間平均値の年間の75%値(データ数12の場合、小さいほうから9番目の値)

資料: 和泉市の環境

1.3 将来計画・上位計画等

(1) 国・大阪府の計画・方針等

① 第4次環境基本計画

項 目	内 容
物質循環の確保と循環型社会の構築のための取り組み	＜中長期的な目標＞ (1) 廃棄物等について、①発生の抑制、②適正な循環利用の促進、③循環利用が行われない場合の適正な処分が確保されることで、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成を目指す。 (2) 今後、世界全体で化石系資源や有用金属の資源制約が強まることが予想されることに加え、安全・安心が確保された循環の流れを構築することがより重要となっていることを踏まえ、これまでの取り組んで進展した循環の量に着目した循環型社会の構築のみならず、資源確保や安全・安心の確保等の循環の質に着目した取り組みを進め、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の構築を目指す。 (3) 循環型社会の形成のみならず、地域コミュニティの再生や地域経済の活性化にもつなげるため、地域の実情に根ざし、地域で自発的に行われる循環型社会の形成を目指す。 ＜重点的取り組み事項＞ (1) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化 (2) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取り組み (3) 2Rを重視したライフスタイルの変革 (4) 地域循環圏の形成 (5) 循環分野における環境産業の育成 (6) 安全・安心の観点からの取り組みの強化 (7) 国際的な取り組みの推進 ＜取り組み推進に向けた指標及び具体的な目標(平成27年度)＞ ・資源生産性:42 万円/トン ・循環利用率:14～15% ・最終処分量:23 百万トン
水環境保全に関する取り組み	＜中長期的な目標＞ 今後の四半世紀における望ましい社会・経済像を見据え、現在及び将来の社会・経済の状況、技術レベル、生活の質を考慮した上で、治水や利水との整合を図りながら、流域の特性に応じた水質、水量、水生生物等、水辺地を含む水環境や地盤環境が保全され、それらの持続可能な利用が図られる社会の構築を目指す。 その際、それぞれの地域の特性に応じ、水環境に関する課題や目指すべき将来像が設定されるとともに、地域の住民、事業者、民間団体、地方公共団体、国等の協働により、人と身近な水とのふれあいを通じた豊かな地域づくりが行われることを目標とする。具体的には、洪水や渇水等異常時における問題にも留意しつつ、流域の特性に応じ、以下に掲げるような状態を維持することが重要である。 水質－水環境において、人の健康の保護、生活環境の保全、さらには、水生生物等の保全の上で望ましい質が維持されること。 ＜重点的取り組み事項＞ (1) 我が国における水環境の保全 (2) 世界の水問題に対する取り組み ＜取り組み推進に向けた指標＞ 公共用水域及び地下水については、水環境の重要な構成要素である水質について、水質汚濁に係る環境基準が設定されていることから、基本的に、環境基準が達成された状況の維持及び達成されていない水域における基準の達成を目標とするとともに、その達成状況を指標の一つとして関連施策の進行管理を図る。 【主に水質に関する補助的指標】 ・水質等のモニタリング地点 ・主要な閉鎖性水域における汚濁負荷量 ・廃棄物の海洋投入処分量

資料:環境基本計画(平成24年4月)の要約・抜粋修正

② 第3次循環型社会形成推進基本計画

項 目	内 容
目標年次	平成 32 年度
循環型社会形成に向けた取り組みの中長期的な方向性	(1) 自然界における循環と経済社会における循環が調和する社会 (2) 3R型ライフスタイルと地域循環圏の構築 (3) 資源効率性の高い社会経済システムの構築 (4) 安全・安心の実現 (5) 国際的取り組み
循環型社会形成のための指標及び数値目標	＜一般廃棄物の減量化＞ リサイクルするものも含めて一般廃棄物の排出抑制の進展度合いを総体的に測る指標として、1人1日当たりのごみ排出量(計画収集量、直接搬入量、集団回収量を加えた事業系を含む一般廃棄物の排出量)を平成 12 年度比で約 25%減(約 890 グラム)とすることを目標とする。 【参考】平成 12 年度 約 1,185 グラム、平成 22 年度 約 976 グラム ① 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 国民のごみ減量化への努力や分別収集の努力をあらわす代表的な指標として、集団回収量、資源ごみ等を除いた、家庭からの1人1日当たりごみ排出量を平成 32 年度において、平成 12 年度比で約 25%減(約 500 グラム)とすることを目標とする。 【参考】平成 12 年度 約 660 グラム、平成 22 年度 約 540 グラム ② 事業系ごみ排出量 事業者の一般廃棄物の減量化への努力や分別収集の努力をあらわす代表的な指標として、事業系ごみの「総量」について平成 32 年度において、平成 12 年度比で約 35%減(約 1170 万トン)とすることを目標とする。 【参考】平成 12 年度約 1,799 万トン、平成 22 年度約 1,297 万トン ※ 事業系ごみについては、事業所数の変動が大きいこと、事業所規模によってごみの排出量に顕著な差が見られることなどから、1事業所当たりではなく、事業系ごみの「総量」について指標として設定する。

資料:循環型社会形成推進基本計画(平成 25 年5月)の要約・抜粋修正

③ 大阪 21 世紀の新環境総合計画

項 目	内 容
目標年次	長期的な目標:平成 37 年、中期的な目標:平成 32 年
目指すべき将来像	府民がつくる、暮らしやすい環境・エネルギー先進都市 (1) 低炭素・省エネルギー社会の構築 (2) 資源循環型社会の構築 (3) 全てのいのちが共生する社会の構築 (4) 健康で安心して暮らせる社会の構築 (5) 魅力と活力ある快適な地域づくり
資源循環型社会の構築	＜将来像＞ 資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、廃棄物の排出量が最小限に抑えられている。また、生じた廃棄物はほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環し、最終処分量も必要最小限となっている。 ＜目標(平成 32 年)＞ ○一般廃棄物:リサイクル率を倍増する。 (平成 20 年度 11.5% ⇒ 23%) ○リサイクル製品を購入している府民の割合を倍増する。 (平成 21 年府民アンケート 34.3%) ○資源物を分別している府民の割合を概ね 100%にする。 (平成 21 年府民アンケート 89.4%) ＜施策の方向＞ 生産・流通、消費、再生・処理、最終処分各段階における資源の循環に向けた取り組みを促進し、資源循環型社会の構築を目指す。 ・再生原料・再生可能資源の利用促進 ・廃棄物排出量の削減 ・リサイクル率の向上 ・最終処分量の削減 ・廃棄物の適正処理の徹底
健康で安心して暮らせる社会の構築(生活排水処理関連)	＜将来像＞ 人の健康が保全されるとともに豊かな生態系が生まれ、身近に人と水がふれあえ、生活に潤いをあたえる水環境となっている。 ＜目標(平成 32 年)＞ BOD3mg/ℓ以下を満たす河川の割合を8割にする。(平成 21 年 63.8%) ＜施策の方向＞ 流域の特性に応じた水質、水量、水生生物、水辺等を総合的に捉えて対策を推進する。 ○生活排水の 100%適正処理を目指した生活排水処理対策の促進や総量規制等の工場・事業場排水対策の推進 (下水道の整備や下水道への接続を促進するとともに、下水道の高度処理化、合流式下水道の改善を推進する。また、下水道が整備されない地域では、合併処理浄化槽等の普及促進や、汚濁削減の府民啓発などの生活排水対策を推進する。)

資料:大阪 21 世紀の新環境総合計画(平成 23 年3月)の要約・抜粋修正

④ 大阪府循環型社会推進計画

項 目	内 容
目標年度	平成 27 年度
目指すべき循環型社会の将来像	資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、使用済みとなったものはほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環している。その結果、天然資源の消費が削減されるとともに処分しなければならない廃棄物の排出量が最小限に抑えられ、最終処分量も最小限となっている。
施策の基本方針	「計画の目標」を達成し、「目指すべき循環型社会の将来像」の構築に向けた取り組みを進めるため、まず、「リデュースとリユース」の推進により使用済みとなるものの発生量を削減し、さらに「リサイクル」の推進により使用済みとなったものの循環的な利用を進めることで天然資源の消費量と処分しなければならない廃棄物の削減を進めます。リサイクルに際しては、「リサイクルの質の確保と向上」の観点から素材へのリサイクルなど繰返しリサイクルが可能なより質の高いリサイクルを優先することとします。また、処分しなければならない廃棄物は最終処分量を削減するとともに環境への悪影響が生じないよう「適正処理」を推進します。 さらに、これらの取り組みを進めるに当たっては、「低炭素社会」の構築や「人口減少・高齢化」の進展等によるごみの排出形態の変化などに配慮することとします。
計画の目標	一般廃棄物の排出量(事業系資源化量を含む。)を平成 27 年度には 305 万トンに削減するとともに、再生利用率を 29%に向上させることで、最終処分量を 35 万トンに削減することを目標とします。
主な施策	(1) リデュースとリユースの推進 ○ごみを出さないライフスタイル・事業活動の促進 ○家庭ごみの有料化の促進 ○建築物、製品等の長期的活用の促進 ○リユースの推進 (2) リサイクルの推進 ○事業者、府民によるリサイクルの取り組みの促進 ○府民等への適正排出の啓発等 ○広域的なリサイクルの取り組みの推進 ○容器包装リサイクルの推進 ○家電リサイクルの推進 ○自動車リサイクルの推進 ○建設廃棄物の発生抑制・リサイクルの促進 ○食品リサイクルの推進 ○上下水汚泥のリサイクルの促進 ○し尿処理汚泥の資源化の促進 ○都市鉱山の活用 ○再生資源業者の活用及び育成 ○再生品の利用促進 ○大阪府エコタウンプランの推進 (3) リサイクルの質の確保と向上 ○質の高いリサイクルの優先 ○リサイクルの可視化の促進 (4) 適正処理の推進 ① 一般廃棄物(ごみ)

	○市町村等のごみ処理施設等の整備の促進 ○ごみ処理の広域化の推進 ○災害時、緊急時の協力体制等 ② 一般廃棄物(し尿) ○し尿及び浄化槽汚泥の適正処理 ○災害時等におけるし尿等の処理及び収集・運搬体制の確保 ○フェニックス事業の推進 ④ 最終処分場の確保(フェニックス事業の推進) (5) 配慮事項 ○低炭素社会への配慮 ○人口減少・高齢化の進展等によるごみの排出形態の変化への対応 ○大阪府の率先行動
--	---

資料:大阪府循環型社会推進計画(平成 24 年3月)より要約・抜粋修正

(2) 市の計画

① 第4次和泉市総合計画

項 目	内 容
計画の期間	平成 19 年～平成 27 年
まちの将来像	人がきらめき 共に育む 元気なまち・和泉
目指すまちの姿	(1) みんなの力を生かし地域が活性化するまち (2) 多世代が豊かな心を育む学びのまち (3) 生涯を通じて健康でいきいきと生活できるまち (4) 市民が安全で安心して暮らせるまち (5) だれもが環境にやさしい生活を営んでいるまち (6) 個性を生かした産業と働く人々の活気のあるまち (7) すべての人が個人として輝き人権が尊重されるまち
将来人口	平成 27 年:約 20 万人
ごみ処理に関する施策、目標	施策 5-2. 生活環境維持・改善の仕組みづくり ①市民が衛生的でごみのきれいなまちで生活を営んでいる ・市民1人当たりの年間ごみ排出量:平成 27 年 337.7kg(変更後 298kg) ・住んでいる地域がごみのないきれいなまちだと感じている市民の割合:平成 27 年 62% ・地域清掃活動の実施回数:平成 27 年 240 回(変更後 400 回) ②市民が排出するごみを減量し、再資源化に向けた取り組みを行なっている ・ごみのリサイクル率:平成 27 年 28.4%(変更後 17.2%)
生活排水処理に関する施策、目標	施策 5-3. 水辺環境・下水道利用環境づくり ①市民が水辺環境の保全と水質汚濁の防止に主体的に取り組み、きれいな川に親しんでいる ・市内河川の各測定地点における水質環境基準達成率(BOD):平成 27 年 100% ・日常生活の中で河川に親しんでいる市民の割合:平成 27 年 30% ②下水道処理区域内の各世帯が水洗化している ・下水道に接続可能な地域内の人口のうち実際に下水道に接続している人口の割合:平成 27 年 90% ③より多くの市民が、衛生的で効率的な質の高い汚水処理サービスを受けている ・下水道を利用できる市民の割合(人口普及率):平成 27 年 90% ④下水道利用者が、適正に管理された下水道を継続的に使用できる ・下水道管 100km 当たりの詰まった件数:平成 27 年 1件 ・水路利用者が、適正に管理された水路を利用している:平成 27 年 100%

資料:第4次和泉市総合計画、後期基本計画より抜粋修正

② 第2次和泉市環境基本計画

項 目	内 容
計画の期間	平成 23 年～平成 32 年
望ましい環境像	みんなの環でひろげる「すすく環境、わくわくいずみ」
基本目標	1 みんなで考え取り組むまちをつくる 2 低炭素で地球にやさしいまちをつくる 3 生きものがいっぱい自然を大切にするまちをつくる 4 もったいないの心で資源を大切にするまちをつくる 5 健康で魅力ある住み続けたいまちをつくる
ごみ処理に関する 施策、取り組み(抜 粋)	4 もったいないの心で資源を大切にするまちをつくる 限りある資源を有効に利用し、環境負荷を削減しながら豊かな社会を築くため、循環資源全体の再生利用率を向上することが求められます。そのため「もったいない」の心を大切にするとともに、リデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)の3R全体の取り組みをすすめ、資源を大切にするまちを目指します。 4-1 ごみの削減と資源循環の推進 4-1-1 リデュース(廃棄物の発生抑制)を推進するために 市は、ごみになるものを産み出さないことでごみの排出量を削減するため、「ごみゼロ社会への挑戦」の実施と推進やごみの減量化に関する情報を提供するなどにより、リデュース(廃棄物の発生抑制)を推進します。 4-1-2 リユース(再使用)を推進するために 市は、ごみを捨てないことでごみの排出量を削減するため、容器の再使用と修理による長期利用、フリーマーケットの活用などにより、リユース(再使用)を推進します。 4-1-3 リサイクル(再資源化)を推進するために 市は、ごみを資源として利用することでごみを削減するため、生ごみの堆肥化、廃食油の活用、再生素材の分別収集など、リサイクル(再資源化)を推進します。 4-2 廃棄物の適切な処理の推進 4-2-1 3R を推進するために 市は、廃棄物を極力排出しないようにするため、リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)・リサイクル(Recycle)の3Rの普及・啓発などにより、3Rを推進します。 4-2-2 環境負荷の少ないごみ処理を推進するために 市では、ごみ処理に係る環境問題に対応するため、ごみ処理施設からの環境負荷の低減と長期使用に向けた取り組みの推進やごみ処理の有料化について調査・研究することなどにより、環境負荷の少ないごみ処理を推進します。
生活排水処理に関する 施策、取り組み(抜 粋)	5 健康で魅力ある住み続けたいまちをつくる 大気、水、土壌などへの環境負荷の抑制、熱・光・音・においなどの感覚環境の保全、有害化学物質による人体や環境への影響の抑制、災害などに対応したまちづくりを進め、市民が健康で安心して暮らせるとともに、本市が有する歴史・文化などを活かし、良好な景観を有する自然と共生した健康で魅力あるまちを目指します。 5-1 健康なまちづくりの推進 5-1-1 きれいな大気・水・土壌環境を守るために 市では、環境負荷を削減し、市民の健全な生活を確保するため、大気・水・土壌の環境調査の実施、市民生活・事業活動による環境負荷の削減などにより、きれいな大気・水・土壌環境を守ります。

資料:第2次和泉市環境基本計画(平成 23 年3月)より抜粋修正

2. ごみ処理事業の概況

2.1 ごみ処理事業の概要

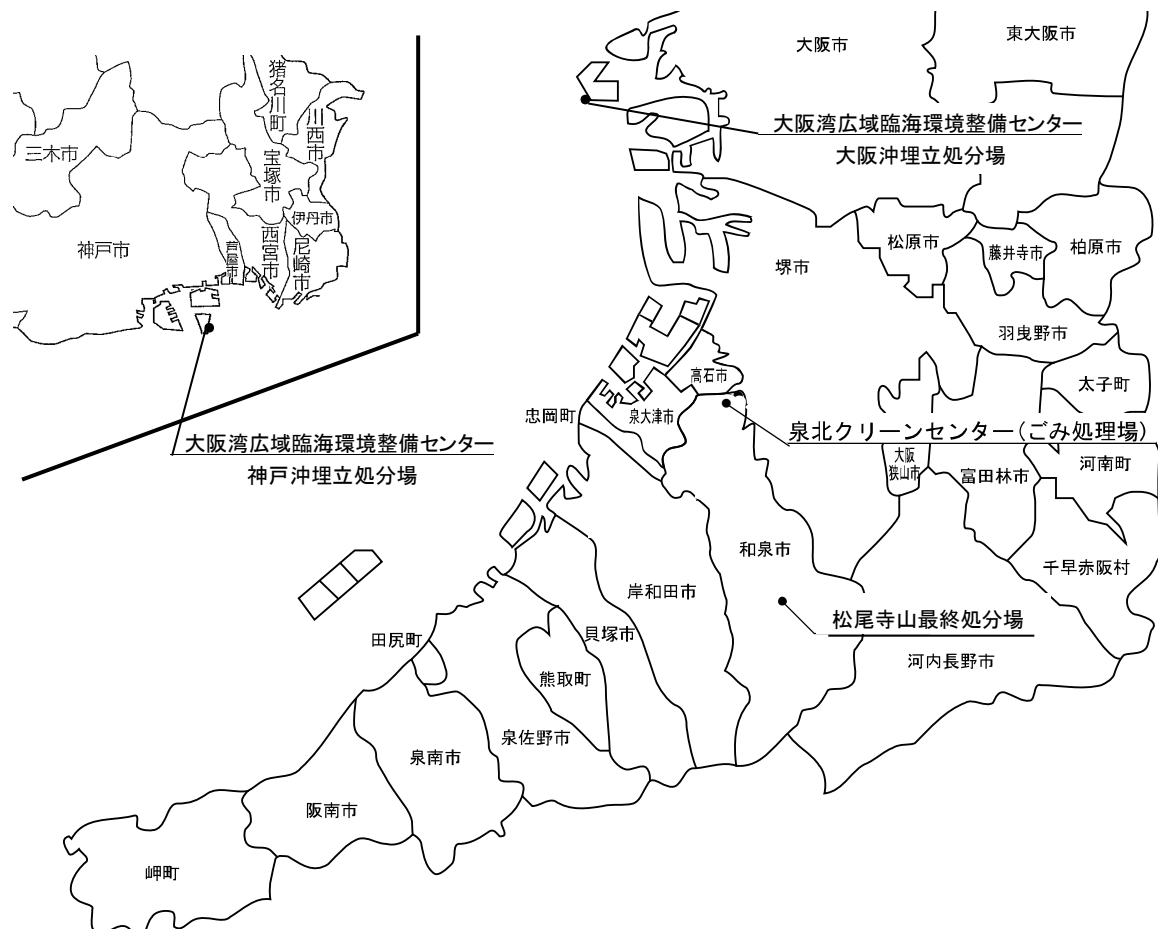
(1) ごみ処理事業の沿革

年	月	事業内容
昭和38年	2月	泉大津市和泉市清掃施設組合設立(ごみ処理場)
昭和41年	5月	高石市が加入し、「泉北環境整備施設組合」に改称
昭和48年	4月	2分別(可燃ごみ、不燃ごみ)収集を実施(可燃ごみ:委託、不燃ごみ:直営)
平成元年	4月	散乱空き缶回収協力金制度を設置
平成3年		「再生資源の利用の促進に関する法律」が制定
平成4年	4月	3分別(日常ごみ、資源物等、粗大ごみ)収集を実施 3分別収集実施に伴い、すべてのごみ収集業務を委託 使用済み乾電池回収ボックス設置
	6月	和泉市ごみ減量等推進審議会を設置 再資源化事業推進奨励金制度を設置
	9月	ごみ減量化・リサイクル推進宣言店「エコショップ」の募集開始
平成5年	3月	松尾寺山最終処分場完成
	4月	生ごみ自家処理容器(コンポスト)設置費補助金制度を設置
	12月	「和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例」を制定
平成6年	9月	いずみ環境美化キャンペーンの開始
平成7年	5月	和泉市ごみ減量等推進員(リサイクルクリーン)制度の設置
	6月	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」が制定(容器包装リサイクル法)
平成8年	9月	和泉市分別収集計画(第1期)策定
平成9年	4月	リサイクルプラザ「彩生館」が竣工
	10月	ペットボトルの拠点回収の実施 ペットボトル集団回収奨励金制度を設置
平成10年	3月	第1次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
平成11年	6月	和泉市分別収集計画(第2期)策定
平成12年	1月	新分別収集をモデル地域(5,000世帯)で実施
	4月	「容器包装リサイクル法」の完全施行
	6月	EMぼかし生ごみ堆肥化容器設置費補助金制度を設置
平成13年	4月	「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)施行
	9月	いずみ環境美化キャンペーンの廃止
平成14年	6月	和泉市分別収集計画(第3期)策定
	10月	ごみ不法投棄連絡所の設置
平成15年	9月	ごみ袋の透明化を実施
平成16年	1月	粗大ごみ電話申込制へ移行
	3月	ごみ処理施設(1号炉、2号炉、粗大ごみ処理施設)竣工(泉北クリーンセンター)
平成17年	3月	第2次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
	4月	新分別収集を市内全域で実施(月1回) ペットボトル集団回収奨励金制度を廃止
	6月	和泉市分別収集計画(第4期)策定
	10月	家庭系粗大ごみの有料化を実施
平成18年	4月	「資源物」・「新分別」の月2回収集を実施
平成19年	1月	事業系粗大ごみ処理有料化を実施
	4月	蛍光灯の無害化リサイクル処理を行うため、「電話申込制」に移行
	9月	和泉市分別収集計画(第5期)策定
平成20年	4月	これまでの「家庭系ごみ」・「事業系ごみ」混載を廃止し、別車両での収集を開始 直接搬入ごみ処理手数料改正(泉北環境整備施設組合)110円/10kg→150円/10kg

年	月	事業内容
平成21年	3月	リサイクルプラザ「彩生館」増築棟(エコネル)が竣工 リサイクルプラザ「彩生館」に太陽光発電システム設置
	4月	散乱空き缶回収協力金制度を廃止
	7月	事業系ごみ処理有料化を実施
平成22年	9月	和泉市分別収集計画(第6期)策定
	9月	啓発用分別ごみ箱貸出制度を設置
	9月	第3次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
平成23年	3月	泉北クリーンセンター灰溶融設備(60t/日×2基)財産処分の承認を受け、稼働停止 社団法人全国都市清掃会議及び社団法人全国都市清掃会議近畿地区協議会退会
	9月	和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱改正「その他紙類」を追加
平成25年	6月	和泉市分別収集計画(第7期)策定
平成26年	7月	「和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例」施行
平成27年	4月	和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱改正 和泉市生ごみ自家処理容器購入費補助金交付要綱改正 和泉市EMばかし生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付要綱改正 和泉市家庭用生ごみ処理機購入費補助金制度を設置
	8月	使用済み乾電池回収ボックスによる回収を終了 ペットボトルの拠点回収を終了
	10月	家庭系日常(可燃)ごみの有料化を実施
		個人ボランティア清掃制度を設置

資料: 清掃事業概要 平成26年度 和泉市、市データ

(2) ごみ処理施設の位置



2.2 現状ごみ処理システム

(1) ごみ処理・処分主体システム

① ごみ処理・処分主体

区分	和泉市	組合
減量化・資源化	○	—
分別排出	○	—
収集・運搬	○	—
中間処理	—	○
最終処分	—	○

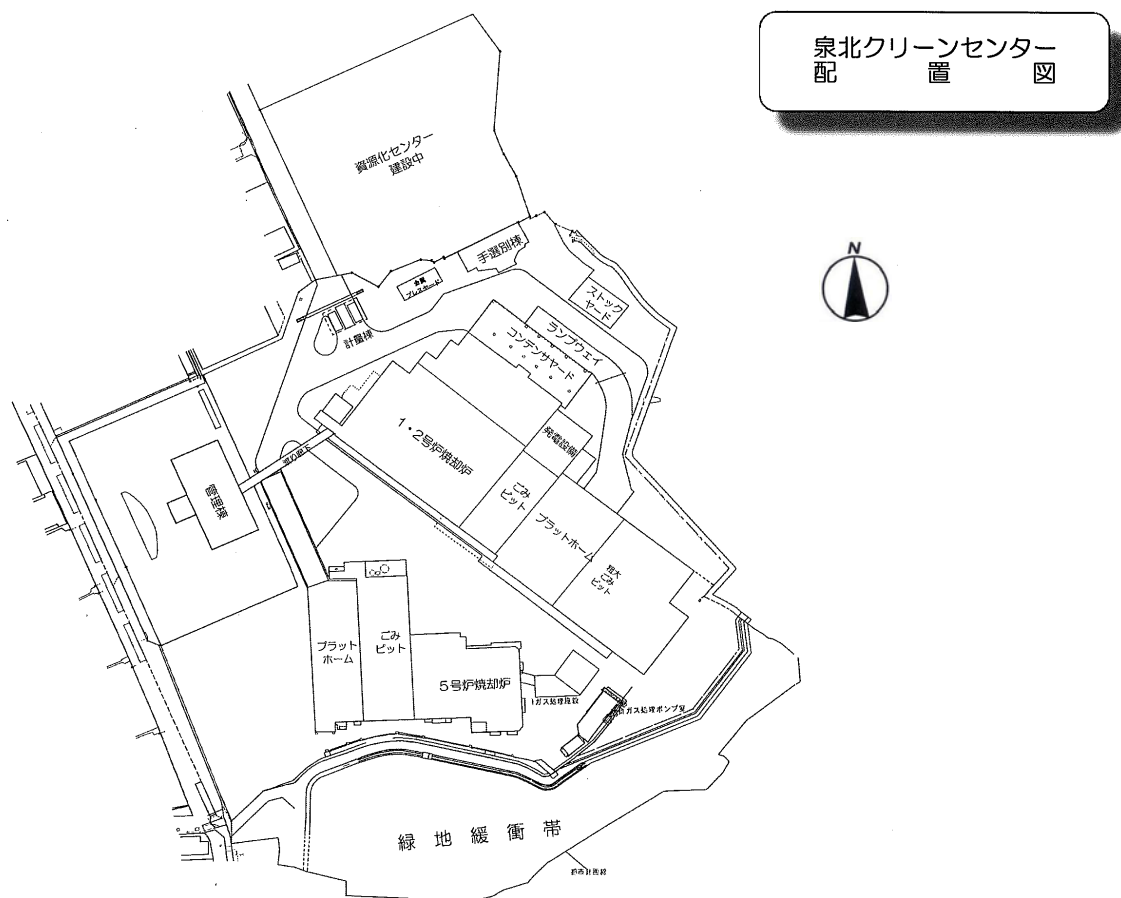
② ごみ処理の事務分掌

所管課	区分	担当事務
生活環境課	生活環境係	(1) 防疫に関すること。 (2) し尿処理に関すること。 (3) 不法投棄に関すること。 (4) 死骸その他汚物処理に関すること。 (5) そ族昆虫の防除に関すること。 (6) 他の係の所掌に属しないこと。
	ごみ減量対策係	(1) ごみ減量化対策に係る企画、立案及び調整に関すること。 (2) ごみ減量化対策の基本計画の策定及び統計調査に関すること。 (3) 清掃モラルの普及啓発及び美化に関すること。 (4) 資源化事業の推進に関すること。 (5) 資源回収団体及び回収業者に関すること。 (6) 関係諸団体との連絡及び調整に関すること。 (7) ごみの排出管理及び指導に関すること。 (8) ごみ収集業務の委託及び許可業者に関すること。 (9) ごみ処理に関する市民相談及び苦情処理に関すること。 (10) ごみ収集計画の策定に関すること。 (11) リサイクルプラザに関すること。 (12) 泉北環境整備施設組合との総合的な調整に関すること。 (他の所管に係るものを除く。)

資料:和泉市事務分掌規則

(2) 中間処理ごみシステム

① 中間処理施設の配置



② ごみ種類・組成分析結果（家庭系ごみ）

項目\年度			平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
ごみの種類・組成	厨芥類	(%)	10.73	9.51	12.49	10.52	18.13
	紙類	(%)	42.91	46.74	40.25	43.27	40.55
	繊維類	(%)	8.94	5.70	5.98	6.33	7.70
	木・竹・草葉類	(%)	4.38	3.10	3.52	2.53	1.70
	ゴム・皮革類	(%)	0.02	0.09	1.31	1.85	0.19
	プラスチック類	(%)	25.11	26.87	25.89	24.41	20.46
	不燃物類	(%)	5.04	4.65	7.87	6.32	8.92
	その他雑物	(%)	2.87	3.34	2.69	4.77	2.35
単位容積重量		(kg/m³)	96	112	95	122	123
三成分	水分	(%)	42.03	44.38	44.72	47.30	48.67
	灰分	(%)	6.89	6.71	8.32	8.17	8.40
	可燃分	(%)	51.08	48.91	46.96	44.53	42.93
低位発熱量		(KJ/kg)	10,603	10,208	9,800	8,975	8,350
		(Kcal/kg)	2,535	2,438	2,340	2,140	1,990

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 平成26年度 組合事業概要

2.3 現状ごみ処理・処分量の整理・実態

(1) 総排出ごみ量の実績

<年間量>

項目\年度		平成12	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	備 考
家庭系総排出ごみ	t/年	50,870.85	44,135.72	44,243.10	43,535.69	42,761.57	41,803.16	①:②+③
再資源化集団回収	t/年	6,450.85	6,556.72	6,326.10	6,038.69	5,685.57	5,533.16	②
新聞	t/年	4,220.20	4,291.54	4,046.11	3,843.01	3,579.71	3,448.64	
雑誌	t/年	1,491.04	1,059.95	1,047.00	989.43	954.55	973.43	
段ボール	t/年	589.19	918.49	895.56	881.40	835.19	830.28	
古布	t/年	148.06	284.63	326.64	296.01	281.89	255.57	
紙パック	t/年	2.36	2.12	3.12	8.02	6.87	8.51	
その他紙類	t/年			7.68	20.82	27.36	16.74	
家庭系ごみ	t/年	44,420	37,579	37,917	37,497	37,076	36,270	③
日常(可燃)ごみ	t/年	38,977	33,538	33,926	33,692	33,347	32,716	
資源物	t/年	2,926	2,054	2,109	2,090	2,035	1,941	
新分別	t/年	252	1,476	1,373	1,204	1,192	1,184	
粗大ごみ	t/年	2,265	511	509	511	502	429	
事業系ごみ	t/年	25,518	17,272	17,796	17,691	17,925	19,348	④
可燃ごみ	t/年	23,944	15,620	16,230	16,223	16,509	17,960	
資源物	t/年	407	262	269	262	248	250	
粗大ごみ	t/年	1,167	1,390	1,297	1,206	1,168	1,138	
排出ごみ	t/年	69,938	54,851	55,713	55,188	55,001	55,618	⑤:③+④
可燃ごみ	t/年	62,921	49,158	50,156	49,915	49,856	50,676	
資源物	t/年	3,333	2,316	2,378	2,352	2,283	2,191	
新分別	t/年	252	1,476	1,373	1,204	1,192	1,184	
粗大ごみ	t/年	3,432	1,901	1,806	1,717	1,670	1,567	
総排出ごみ	t/年	76,388.85	61,407.72	62,039.10	61,226.69	60,686.57	61,151.16	⑥:②+⑤

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料:市データ、平成22～26年度 組合事業概要

<原単位>

項目\年度		平成12	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	備 考
人口	人	176,044	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	⑦
年間日数	日	365	365	366	365	365	365	⑧
家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	791.69	646.79	645.28	637.47	625.56	611.91	⑨
再資源化集団回収原単位	g/人・日	100.39	96.09	92.27	88.42	83.17	80.99	⑩
新聞	g/人・日	65.68	62.90	59.02	56.27	52.37	50.49	⑩-Σ※1
雑誌	g/人・日	23.20	15.53	15.27	14.49	13.96	14.25	※1
段ボール	g/人・日	9.17	13.46	13.06	12.91	12.22	12.15	※1
古布	g/人・日	2.30	4.17	4.76	4.33	4.12	3.74	※1
紙パック	g/人・日	0.04	0.03	0.05	0.12	0.10	0.12	※1
その他紙類	g/人・日			0.11	0.30	0.40	0.24	※1
家庭系ごみ原単位	g/人・日	691.30	550.70	553.01	549.05	542.39	530.92	⑪:⑨-⑩
日常(可燃)ごみ	g/人・日	606.59	491.48	494.80	493.34	487.84	478.90	⑪-Σ※2
資源物	g/人・日	45.54	30.10	30.76	30.60	29.77	28.41	※2
新分別	g/人・日	3.92	21.63	20.03	17.63	17.44	17.33	※2
粗大ごみ	g/人・日	35.25	7.49	7.42	7.48	7.34	6.28	※2
事業系ごみ原単位	t/日	69.91	47.32	48.62	48.47	49.11	53.01	⑫
可燃ごみ	t/日	65.59	42.79	44.35	44.45	45.23	49.21	⑫-Σ※3
資源物	t/日	1.12	0.72	0.73	0.72	0.68	0.68	※3
粗大ごみ	t/日	3.20	3.81	3.54	3.30	3.20	3.12	※3
排出ごみ原単位	g/人・日	1,088.43	803.82	812.57	808.09	804.62	814.13	⑬
可燃ごみ	g/人・日	983.15	742.02	751.55	748.51	746.79	759.12	⑬-※4
資源物	g/人・日	51.87	33.94	34.68	34.44	33.40	32.07	※4
新分別	g/人・日	3.92	21.63	20.03	17.63	17.44	17.33	※4
粗大ごみ	g/人・日	53.41	27.86	26.34	25.14	24.43	22.94	※4
総排出ごみ原単位	g/人・日	1,188.82	899.91	904.83	896.51	887.79	895.13	⑭

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

⑨⑩⑬⑭※1.2.4:年間量÷人口÷年間日数×10⁶ ⑫※3:年間量÷年間日数

(2) 中間処理、埋立処分の実績

項目\年度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	備 考
総排出ごみ量		t/年	61,407.72	62,039.10	61,226.69	60,686.57	61,151.16 ①
可燃ごみ等処理	可燃ごみ搬入量	t/年	49,158.33	50,156.33	49,915.06	49,855.95	50,676.16
	資源場内回収	t/年	33.78	31.59	26.94	26.86	20.85 ②
	段ボール	t/年	32.11	30.36	26.26	26.38	20.83
	ペットボトル	t/年	1.67	1.23	0.68	0.48	0.02
	焼却処理量	t/年	50,990.87	51,996.00	51,501.35	51,413.61	52,140.87
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	49,124.55	50,124.74	49,888.12	49,829.09	50,655.31
	粗大ごみ(破碎可燃物)	t/年	1,580.56	1,532.91	1,457.19	1,427.90	1,339.71 =⑥
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	285.76	338.35	156.04	156.62	145.85 =⑧
	処理残渣等	t/年	7,128.04	7,392.32	6,869.47	6,941.90	6,877.52
	焼却灰等	t/年	7,069.06	7,392.26	6,869.47	6,941.90	6,877.52 ③
	熔融スラグ(有効利用)	t/年	58.98	0.06			④
粗大ごみ処理	粗大ごみ搬入量	t/年	1,900.59	1,806.05	1,716.69	1,670.61	1,566.66
	粗大ごみ処理量	t/年	1,900.59	1,806.05	1,716.69	1,670.61	1,566.25
	破碎資源化物	t/年	312.39	266.02	252.72	236.61	220.11 ⑤
	破碎スチール	t/年	255.18	215.31	187.56	185.80	164.27
	破碎アルミ	t/年	10.76	10.16	9.80	8.89	8.05
	マットスプリング	t/年	9.39	8.53	9.27	8.58	8.72
	鉄	t/年	37.06	32.02	46.09	33.34	39.07
	破碎可燃物	t/年	1,580.56	1,532.91	1,457.19	1,427.90	1,339.71 ⑥
	処理困難物	t/年	7.64	7.12	6.78	6.10	6.43 ⑦
	タイヤ	t/年	3.31	2.97	1.83	2.86	2.72
	廃家電	t/年	4.33	4.15	3.94	2.94	3.71
	鉄	t/年	0.00	0.00	1.01	0.30	0.00
	リユース品	t/年					0.41 ⑧
資源物等処理	資源物・新分別搬入量	t/年	3,791.94	3,750.71	3,556.33	3,474.36	3,375.70
	可燃物	t/年	285.76	338.35	156.04	156.62	145.85 ⑨
	資源化量	t/年	2,608.47	2,469.60	2,316.00	2,275.50	2,204.82 ⑩
	古紙	t/年	919.42	833.53	653.62	640.77	641.32 新分別
	乾電池	t/年	26.67	20.65	25.94	26.08	22.29
	蛍光灯	t/年	7.24	5.87	5.05	4.97	5.08
	ペットボトル	t/年	441.80	423.96	424.56	428.80	416.09 新分別
	白色トレイ	t/年	39.65	43.80	41.11	32.01	32.79 新分別
	プラスチックボトル等	t/年	75.77	70.95	83.80	90.39	93.91 新分別
	アルミ缶	t/年	69.01	75.01	96.08	98.68	103.76
	スチール缶	t/年	408.65	403.37	424.89	392.18	370.21
	カレット	t/年	580.14	547.23	522.59	523.70	495.24
	その他カレット	t/年	35.40	42.35	34.31	35.17	21.53
	生ビン	t/年	4.72	2.88	4.05	2.75	2.60
	ガレキ	t/年	897.71	942.76	1,084.29	1,042.24	1,025.03 ⑪
最終処分	埋立処分量	t/年	7,966.77	8,335.02	7,953.76	7,984.14	7,902.55
	焼却灰等	t/年	7,069.06	7,392.26	6,869.47	6,941.90	6,877.52 =③
	ガレキ	t/年	897.71	942.76	1,084.29	1,042.24	1,025.03 =⑪
再生利用	資源化量	t/年	3,021.26	2,774.39	2,602.44	2,545.07	2,452.62 ⑫:②+④+⑤+⑦+⑧+⑩
	再資源化集団回収量	t/年	6,556.72	6,326.10	6,038.69	5,685.57	5,533.16 ⑬
	総資源化量	t/年	9,577.98	9,100.49	8,641.13	8,230.64	7,985.78 ⑭:⑫+⑬
	総資源化率	%	15.6%	14.7%	14.1%	13.6%	13.1% ⑭÷①×100

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 市データ、平成22～26年度 組合事業概要

(3) 不法投棄ごみの実績

品目\年度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
テレビ	台	147	132	135	86	101
冷蔵庫	台	30	22	30	24	32
洗濯機	台	14	5	14	5	12
エアコン	台	1	6	0	0	1
自転車	台	187	144	110	182	118
消火器	本	44	30	14	9	17
タイヤ	本	278	234	214	234	214
単車	台	20	8	14	8	5
バッテリー	個	23	10	8	23	14

資料: 組合、市データ

(4) 廃棄物処理事業費の実績

項目\年度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
一般会計決算額	千円	57,293,106	59,118,970	60,146,203	60,339,599	59,966,909
建設・改良費	千円	1,104	1,626	234	16,308	24,341
工事費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
最終処分場	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
調査費	千円	0	0	0	0	0
組合分担金	千円	1,104	1,626	234	16,308	24,341
処理及び維持管理費	千円	1,522,938	1,417,883	1,511,480	1,470,072	1,326,896
人件費	千円	52,746	51,949	57,676	61,660	64,408
一般職	千円	52,746	51,949	57,676	61,660	64,408
収集運搬	千円	0	0	0	0	0
中間処理	千円	0	0	0	0	0
最終処分	千円	0	0	0	0	0
処理費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
車両等購入費	千円	0	0	0	0	0
委託費	千円	996,846	984,265	977,414	987,644	997,838
収集運搬費	千円	976,111	962,635	954,459	964,335	974,946
中間処理費	千円	20,735	21,630	22,955	23,309	22,892
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
組合分担金	千円	473,346	381,669	476,390	420,768	264,650
調査研究費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
合計	千円	1,524,042	1,419,509	1,511,714	1,486,380	1,351,237
一般会計比率	%	2.66%	2.40%	2.51%	2.46%	2.25%
1人当たりのごみ処理費	円/人	8,152	7,577	8,079	7,937	7,219
人口	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166

資料: 平成22～25年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)、平成26年度 市データ

2.4 関係市町村等の動向

(1) ごみ処理広域化

泉州ブロック内の施設整備状況を表 2-1 に示す。

大阪府では、平成 11 年 3 月に策定した「大阪府ごみ処理広域化計画」（計画期間：平成 11～30 年度の 20 年間）に基づき、府域に 6 つの広域ブロック（北大阪、大阪、東大阪、南河内、堺、泉州）を設定し、泉州ブロック（岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町の 8 市 4 町）会議において、各市町・一部事務組合（岸和田市貝塚市清掃施設組合、泉北環境整備施設組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合、泉南清掃施設組合の 4 組合）とともに検討を行い、「減量化・リサイクルの推進」「処理施設整備の取り組み」「最終処分量の削減」等の広域的な取り組みへの課題に対する対応方針等を整理した、泉州ブロック広域化計画を平成 13 年 6 月に取りまとめ、現在に至っている。

表 2-1 泉州ブロック内の施設整備状況

市町名	人口(人)	構成組合	施設分類	施設名称	運転開始年月	施設規模
岸和田市	200,730	岸和田市貝塚市清掃施設組合	熱回収施設	岸貝クリーンセンター1～3号炉	平成19年4月	531t/3炉
貝塚市	89,938		リサイクルセンター	クリーンセンターリサイクルプラザ	平成19年4月	73.6t/5h
泉大津市	76,288	泉北環境整備施設組合	熱回収施設	泉北クリーンセンター5号炉(休炉)	平成3年3月	150t/1炉
和泉市	187,279		熱回収施設	泉北クリーンセンター1号炉	平成14年12月	150t/1炉
高石市	58,576		熱回収施設	泉北クリーンセンター2号炉	〃	150t/1炉
			リサイクルセンター	泉北クリーンセンター資源ごみ小型選別場	昭和55年4月	25t/7h
			リサイクルセンター	泉北クリーンセンター粗大ごみ処理施設	平成14年12月	40t/5h
		最終処分場	松尾寺山最終処分場	平成5年6月	410,430㎡	
泉佐野市	101,554	泉佐野市田尻町清掃施設組合	熱回収施設	第二事業所	昭和61年4月	240t/3炉
田尻町	8,401		リサイクルセンター	第二事業所粗大ごみ処理施設	昭和58年3月	50t/5h
泉南市	64,278	泉南清掃施設組合	熱回収施設	清掃工場	昭和61年4月	190t/2炉
阪南市	57,207		リサイクルセンター	サブセンター不燃物資源化施設	平成6年4月	20t/5h
			リサイクルセンター	清掃工場	昭和61年3月	20t/5h
忠岡町	17,828		熱回収施設	クリーンセンター	昭和61年3月	30t/1炉
			リサイクルセンター	クリーンセンター	昭和59年3月	1t/5h
			リサイクルセンター	クリーンセンター粗大ごみ破碎処理施設	昭和63年3月	5t/5h
熊取町	44,386		熱回収施設	環境センター	平成4年4月	61.5t/2炉
			リサイクルセンター	熊取町環境センター	平成3年3月	16t/5h
岬町	16,972		熱回収施設	美化センター	昭和61年4月	50t/1炉
			リサイクルセンター	リサイクルセンター	平成22年4月	0.39t/5h

注1)人口は、平成25年度末現在(平成25年度 大阪府の一般廃棄物より)

注2)熱回収施設は焼却処理施設であり、リサイクルセンターは粗大ごみ処理施設または資源化処理施設である。

資料：平成25年度 大阪府の一般廃棄物

(2) ごみ処理広域化の効果予測

ごみ処理広域化の効果予測

項目	メリット	デメリット
1. 経済面	①施設規模の大型化及び集約化に伴うイニシャルコスト(施設建設費)のスケールメリットがある。 ②施設の集約化に伴うランニングコスト(維持管理)のスケールメリットがある。 ③焼却処理施設は、規模が大きくなるため、低コストの発電に伴い売電が可能と見込まれる。 ④事業予定地周辺に対する経済効果の期待が想定される。	①収集距離の長距離化や運搬車両の大型化等により収集経費が増加する。 ②関連施設が複数の自治体に分散する場合、施設間の運搬費が増加する。 ③関連施設間の長距離化によりストックヤード、積み替え施設等の新設が必要となる場合がある。 ④アクセス道路の整備等に係る費用が別途必要となる場合がある。
2. 環境面	①施設の高度化が可能である。 ②ダイオキシン類対策が比較的容易と考えられる。	①処理・処分に伴う環境負荷が増大(廃棄物が集中することによる施設周辺の環境負荷の増加)する。 ②収集・運搬に伴う環境負荷が増大(交通量の増加に伴う騒音・振動・排気ガス等の増加)する。
3. 技術面	①ダイオキシン類の発生抑制等の高度な技術に対応した技術者の確保が容易である。 ②施設の大型化に伴い、処理方式の選択肢が広がるとともに、必要人員が減少する。 ③ごみ質の均一化及び稼働率の安定化が見込まれる。	①関連施設が複数の自治体に分散する場合、処理・処分場の効率が低下する。 ②施設の大型化に伴い労働時間の延長となる場合がある。(8時間勤務→24時間3交代勤務等)
4. 減量化・資源化面	①資源物がまとまるため、流通プロセスが効率化できる。 ②焼却灰・飛灰に関しては溶融化が比較的容易になり、資源化及び埋立量の減量化が見込まれる。	①施設がない地域における住民のごみ問題に対する意識の低下が避けられない。 ②各自治体間の既存の資源化ルートが阻害されると考えられる。
5. 分別収集計画への対応	①分別収集計画に基づき必要となる圧縮処理・破碎処理・選別処理等の中間処理施設が共有化できる。 ②分別収集品目の収集量がある程度確保できるため、引き取り条件が有利になる。	①自治体間における分別・排出形態の統一が必要となる。
6. 行政面	①広域化の整備に伴い、自治体間の相互交流が活性化して、地域のつながりや協力体制が強化される。 ②共同処理・処分することにより、自治体間の排出抑制・分別収集に対する競争心が高まり、それらに対する各自治体における取り組みの強化が図られる。 ③広域化に伴い、新しい組織体制を整備することになるため、ごみ処理事業について総合的な視点から抜本的に改革することが容易になる。 ④施設規模が大きくなることにより、担当職員のごみ処理に対する自覚が高まると考えられる。 ⑤単独自治体と比較して財源の確保が簡便になる。 ⑥事業候補地の選択肢が増加する。 ⑦面積の増大に伴い施設跡地の用途が多様化する。	①各自治体の既存施設の耐久年数が異なる場合、施設の廃止、施設の更新に関する地域住民の合意形成及び実施時期の調整が必要となる。 ②自治体間での費用分担を公平に行う必要がある。 ③事業予定地において、地域住民の合意を得ることが困難である。 ④他自治体の廃棄物を処理・処分することに対する地域住民の合意形成が困難である。 ⑤決議事項に対し、自治体間の権力差による不公平が生じる場合もある。 ⑥自治体間の調整に時間を要し、また施設規模が大きくなるため、建設期間が長期化し、計画から完成するまでかなりの時間がかかると見込まれる。 ⑦各自治体の独自性が薄れると考えられる。 ⑧既存施設の労働者に対する雇用保障の対応が発生する。 ⑨施設の故障時等については自治体間の相互協力が不可欠であるが、処理量の増加に伴い周辺自治体への負担が大きくなる。

(3) 大阪府内市町村別のごみ排出等状況(平成25年度実績)

市町村名	人口 (人)	生活系ごみ		事業系ごみ		ごみ総量	
		(t/年)	(g/人・日)	(t/年)	(g/人・日)	(t/年)	(g/人・日)
大阪市	2,664,217	483,793	498	627,754	646	1,111,547	1,143
堺市	848,154	212,812	687	126,091	407	338,903	1,095
岸和田市	200,730	43,750	597	29,152	398	72,902	995
豊中市	400,143	79,760	546	42,792	293	122,552	839
池田市	102,582	22,922	612	9,475	253	32,397	865
吹田市	360,007	79,420	604	36,107	275	115,527	879
泉大津市	76,288	15,622	561	11,284	405	26,906	966
高槻市	355,752	83,187	641	37,253	287	120,440	928
貝塚市	89,938	22,243	678	14,171	432	36,414	1,109
守口市	145,307	28,611	539	16,573	312	45,184	852
枚方市	407,558	95,667	643	31,962	215	127,629	858
茨木市	277,768	64,123	632	52,529	518	116,652	1,151
八尾市	269,759	67,305	684	22,744	231	90,049	915
泉佐野市	101,554	17,530	473	30,371	819	47,901	1,292
富田林市	116,489	35,174	827	5,330	125	40,504	953
寝屋川市	241,003	58,800	668	19,768	225	78,568	893
河内長野市	111,683	29,048	713	6,749	166	35,797	878
松原市	123,270	29,970	666	8,339	185	38,309	851
大東市	124,267	30,925	682	9,557	211	40,482	893
和泉市	187,279	42,762	626	17,925	262	60,687	888
箕面市	134,454	30,941	630	16,330	333	47,271	963
柏原市	72,438	19,897	753	4,147	157	24,044	909
羽曳野市	115,578	31,213	740	9,199	218	40,412	958
門真市	127,314	28,428	612	19,644	423	48,072	1,034
摂津市	84,759	18,271	591	13,188	426	31,459	1,017
高石市	58,576	12,046	563	6,091	285	18,137	848
藤井寺市	66,455	14,596	602	10,179	420	24,775	1,021
東大阪市	500,370	119,893	656	86,045	471	205,938	1,128
泉南市	64,278	13,774	587	9,001	384	22,775	971
四條畷市	56,812	15,489	747	2,626	127	18,115	874
交野市	78,114	17,006	596	4,064	143	21,070	739
大阪狭山市	57,781	17,418	826	3,588	170	21,006	996
阪南市	57,207	13,553	649	4,587	220	18,140	869
市計	8,677,884	1,895,949	599	1,344,615	425	3,240,564	1,023
島本町	30,711	7,278	649	1,079	96	8,357	746
豊能町	21,656	5,931	750	1,054	133	6,985	884
能勢町	11,387	2,274	547	1,396	336	3,670	883
忠岡町	17,828	4,856	746	1,228	189	6,084	935
熊取町	44,386	8,975	554	3,546	219	12,521	773
田尻町	8,401	1,961	640	768	250	2,729	890
岬町	16,972	6,140	991	1,110	179	7,250	1,170
太子町	14,110	3,574	694	172	33	3,746	727
河南町	16,133	4,867	827	754	128	5,621	955
千早赤阪村	5,826	1,954	919	111	52	2,065	971
町村計	187,410	47,810	699	11,218	164	59,028	863
組合圏域	322,143	70,430	599	35,300	300	105,730	899
府合計	8,865,294	1,943,759	601	1,355,833	419	3,299,592	1,020
全国	130,368,260	31,756,821	667	13,117,309	276	44,874,130	943

注)人口:住民基本台帳人口+外国人登録人口、全国の人口は10月1日現在

ごみ量、全国の人口:平成25年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)

生活系ごみ:集団回収量を含む。

g/人・日:ごみ量(t/年)÷人口÷365

2.5 条例・要綱等の関係法令の整備状況

条例・要綱等の名称	実施日等	目 的
和泉市環境基本条例	平成11年10月13日条例第23号	本市における環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する基本的施策を定め、これを総合的かつ計画的に推進することにより、現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保することを目的とする。
和泉市生活環境の保全等に関する条例	平成11年10月13日条例第24号	和泉市環境基本条例の基本理念にのっとり、公害の防止その他の生活環境の保全及び創造に関する施策について必要な事項を定め、これに基づく施策を推進し、もって現在及び将来の市民の安全で健康かつ快適な生活の確保に資することを目的とする。
同上条例施行規則	平成12年3月31日規則第9号	
和泉市環境審議会規則	平成12年1月24日規則第1号	和泉市環境基本条例第21条第7項の規定に基づき、和泉市環境審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。
和泉市環境保全対策連絡会規程	昭和57年10月25日訓令第7号	環境保全に関する事務を総合的に調整し、円滑な推進を図るため和泉市環境保全対策連絡会を置く。 和泉市環境基本条例第7条に規定する施策の基本方針に関することや前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創造に関することを調査し、研究する。
和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例	平成5年12月22日条例第29号	廃棄物の発生を抑制し、及び再利用を推進するとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の快適な生活を確保することを目的とする。
同上条例施行規則	平成6年3月31日規則第9号	
和泉市再資源化事業推進奨励基金条例	平成5年3月31日条例第7号	市民の積極的な古紙及び古繊維等の集団回収活動を奨励し、ごみの減量化及び再資源化の促進、資源・エネルギーの消費抑制及び有効利用を図る循環型社会の構築又は次世代に引き継ぐ環境の保全及び活用を目的とする事業を実施するために設置する。
和泉市リサイクルプラザ条例	平成9年3月28日条例6号	廃棄物の減量、再資源化に関する活動の普及及び啓発並びに不用品物の再生利用等を促進するため、和泉市リサイクルプラザを設置する。
同上条例施行規則	平成9年3月31日規則第36号	
和泉市一般廃棄物再生利用業者の個別指定に関する規則	平成11年9月1日規則第39号	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条第2号及び第2条の3第2号の規定に基づき、一般廃棄物再生利用業者の個別指定について必要な事項を定める。
和泉市ごみ減量等推進審議会規則	平成4年6月9日規則第14号	和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例(平成5年和泉市条例第29号)第7条第4項の規定に基づいて、和泉市ごみ減量等推進審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。
和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例	平成26年3月28日条例第1号	市民等、事業者及び市の相互協力の下に、ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止することにより、清潔できれいなまちづくりを推進し、もって市民の快適な生活環境の保全及び都市環境の美化に資することを目的とする。
同上条例施行規則	平成26年6月30日規則第38号	
和泉市ごみ減量等推進員設置要綱	平成7年4月1日施行	和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例第8条及び和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例施行規則第3条に規定するごみ減量等推進員の設置に関し必要な事項を定めるものとする。
和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱	平成4年6月1日施行	市民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に奨励金を交付し、もってごみの減量化、資源再生利用、環境美化及び地域コミュニティの育成を推進し、廃棄物処理行政に対する市民意識の向上を図ることを目的とする。
和泉市生ごみ自家処理容器設置費補助金交付要綱	平成5年4月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するための生ごみ堆肥化容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器購入費補助金を交付することにより、容器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。
和泉市EMIぼかし生ごみ堆肥化容器設置費補助金交付要綱	平成12年6月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するためのEMIぼかし生ごみ堆肥化容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器購入費補助金を交付することにより、容器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。
和泉市家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	平成27年4月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化又は減量化するための電動式生ごみ処理機を設置する者に対し、予算の範囲内において処理機購入費補助金を交付することにより、処理機の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。
し尿処理助成金交付要綱	平成8年4月1日施行	し尿汲み取り事業を円滑に行うため、市長の許可を受けし尿汲み取り業者に交付する助成金に関し必要な事項を定めるものとする。
和泉市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱	平成9年4月1日施行	合併処理浄化槽を設置している者に対し、予算の範囲内において合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の適正な維持管理と設置促進を図ることを目的とする。
和泉市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	平成4年6月1日施行	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市が交付する合併処理浄化槽設置整備事業の補助金の補助対象、補助金額その他必要な事項を定めることを目的とする。

資料: 市ホームページ、清掃事業概要 平成26年度 和泉市

3. 計画収集人口・ごみ量の将来予測

3.1 計画収集人口の将来予測

本市の人口は、過去 10 年間に於いて平成 23 年度までは増加していたが、平成 24 年度以降はほぼ横ばい状態で推移している。

将来の計画収集人口については、平成 27 年 12 月に策定した和泉市人口ビジョンにおける推計人口により設定する。

計画収集人口の予測結果を表 3-1 に示す。

表 3-1 計画収集人口の予測結果

単位: 人			
年度	実績値	年度	予測値
H17	182,005	H27	187,166
H18	182,554	H28	186,933
H19	183,529	H29	186,700
H20	184,718	H30	186,467
H21	186,166	H31	186,234
H22	186,953	H32	186,000
H23	187,334	H33	185,740
H24	187,108	H34	185,480
H25	187,279	H35	185,220
H26	187,166	H36	184,960
注)実績値:住民基本台帳人口・外国人登録者人口(各年度末現在)		H37	184,700
		H38	184,420
		H39	184,140
		H40	183,860
		H41	183,580
		H42	183,300

3.2 現状推移によるごみ量の予測

(1) 予測方法

過去5年間（平成22～26年度）の実績値を基に、「ごみ処理施設構造指針解説」（昭和62年 厚生省監修）に示す表3-2の推計式を用いて予測する。

なお、再資源化集団回収量も含めた家庭系総排出ごみ量は、1人1日当たりの原単位（g/人・日）に換算し、事業系ごみ量は1日当たりの原単位（t/日）に換算して予測する。

また、本市では平成27年10月1日より、家庭系日常（可燃）ごみ有料化（指定袋による排出量単純比例型）を実施していることから、既に有料化している泉大津市と高石市の実績を参考に有料化による減量効果を見込むものとする。

表 3-2 予測に用いる推計式

① 1次傾向線	$Y = a \cdot X + b$	Y : 推計値（原単位等） X : 年度数（実績初年度を1とする） a、b、c、K : 係数
② べき曲線	$Y = a \cdot X^b$	
③ 2次傾向線	$Y = a \cdot X^2 + b \cdot X + c$	
④ 1次指数曲線	$Y = a \cdot b^x$	
⑤ ロジスティック曲線	$Y = K / \{ 1 + a \cdot \text{EXP}(-b \cdot X) \}$	

資料：ごみ処理施設構造指針解説

表 3-3 推計式の特徴

推計式名	特 性
① 1次傾向線	過去の実績を用いて直線式に当てはめて推定。増加又は減少傾向がはっきり出る。ただし、実績に増減がある場合は正確さが劣る。
② べき曲線	過去の実績からべき曲線式に当てはめて推定。ある一定のべき係数(b乗)で増加又は減少を繰り返す式であり、比較的あてはまりがよい傾向にある。
③ 2次傾向線	過去の実績から2次曲線に当てはめて推定。実績が緩やかな曲線を描く場合は、ある程度正確であるが、増減を繰り返す場合や、増加の後に減少になる場合などは傾向が極端に出る。
④ 1次指数曲線	過去の実績を用いて1次指数曲線式に当てはめて推定。実績の増減値が等比級数的（ある程度極端な増減）な傾向がある場合は正確さがあり、これ以外では極端な傾向となる。
⑤ ロジスティック曲線	過去の実績を用いてロジスティック曲線式に当てはめて推定。Kは一定数、EXPは自然対数の底（基準値）を表す。この数式は一定数Kに収束するような推定となる。

(2) 家庭系総排出ごみ原単位の予測

過去5年間の実績値を基に推計した結果を図3-1に示す。なお、有料化導入による減量効果は、別途見込むものとする。

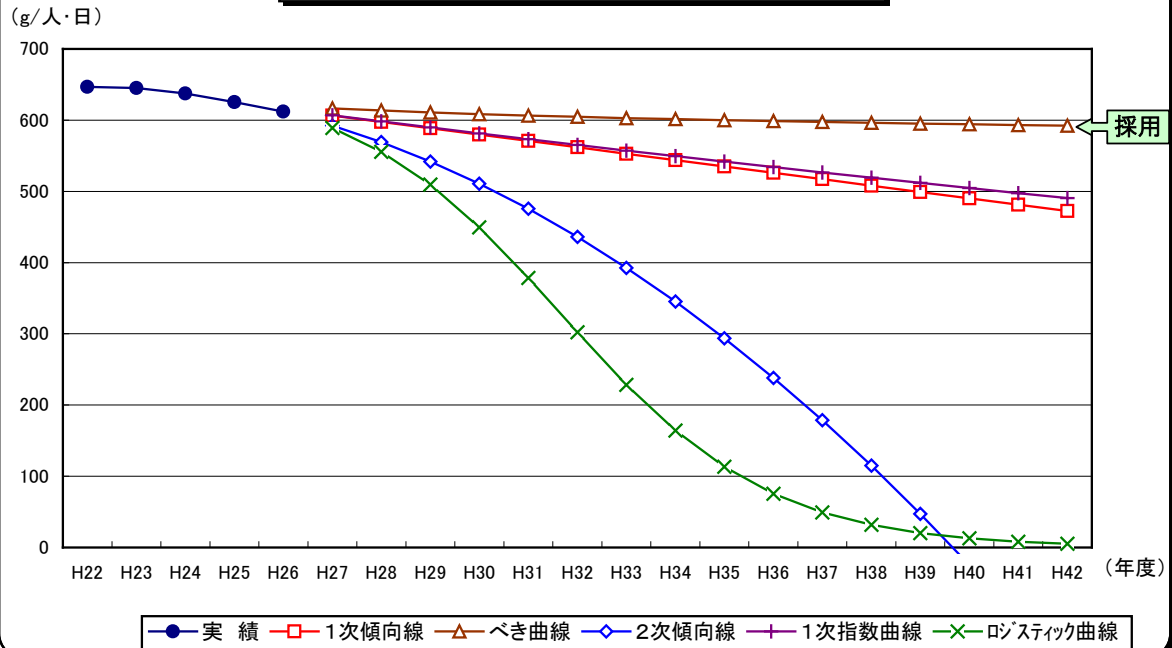
過去5年間では減少しており、各推計式とも減少傾向で推移している。このうち、2次傾向線とロジスティック曲線は極端な減少傾向を示しており、1次傾向線と1次指数曲線は一定の減少数と減少率で推移しており、いずれも該当しにくいことから、最も緩やかな減少傾向を示す「べき曲線」による推計値を採用する。

(3) 事業系ごみ原単位の予測

過去5年間の実績値を基に推計した結果を図3-2に示す。

事業系ごみ原単位は、過去5年間では増加しており、各推計式とも増加傾向で推移している。このうち、2次傾向線は極端な増加傾向を示しており、1次傾向線と1次指数曲線は一定の増加数と増加率で推移しており、いずれも該当しにくい。また、べき曲線は平成31年度までの推計値が平成26年度実績を下回っており、その後の増加量も僅かであることから、比較的緩やかで飽和的な伸びを示す「ロジスティック曲線」による推計値を採用する。

図3-1 家庭系総排出ごみ原単位の推計（和泉市）



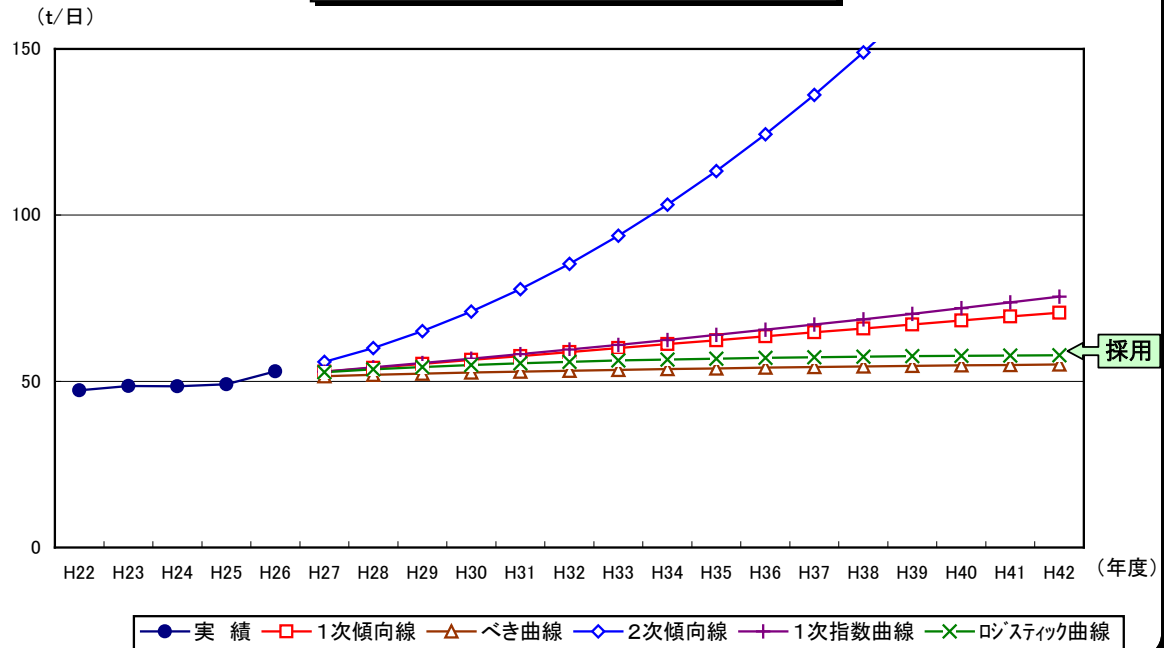
単位:g/人・日

実 績			推 計						
年度	X	データ	年度	X	1次傾向線	べき曲線	2次傾向線	1次指数曲線	ロジスティック曲線
H22	1	646.79	H27	6	606.56	616.52	592.37	606.87	589.02
H23	2	645.28	H28	7	597.61	613.48	569.23	598.32	555.65
H24	3	637.47	H29	8	588.66	610.85	542.04	589.89	509.46
H25	4	625.56	H30	9	579.71	608.55	510.79	581.58	449.64
H26	5	611.91	H31	10	570.77	606.49	475.49	573.38	378.51
			H32	11	561.82	604.64	436.14	565.30	302.05
			H33	12	552.87	602.95	392.73	557.34	228.26
			H34	13	543.92	601.40	345.26	549.48	164.10
			H35	14	534.97	599.97	293.74	541.74	113.19
			H36	15	526.03	598.65	238.17	534.11	75.64
			H37	16	517.08	597.41	178.55	526.58	49.40
			H38	17	508.13	596.24	114.86	519.16	31.77
			H39	18	499.18	595.15	47.13	511.85	20.22
			H40	19	490.23	594.12	▲ 24.66	504.63	12.78
			H41	20	481.29	593.14	▲ 100.50	497.52	8.05
			H42	21	472.34	592.21	▲ 180.40	490.51	5.05
			相関係数		0.96473	0.87515	0.99879	0.96253	0.99647
			採用式			○			

各推計式

推 計 式 / 係 数		a	b	c	K
1次傾向線	$Y=a \cdot X+b$	-8.948	660.246	—	—
べき曲線	$Y=a \cdot X^b$	653.0408861	-0.03211557	—	—
2次傾向線	$Y=a \cdot X^2 + b \cdot X + c$	-2.027142857	3.214857143	646.056	—
1次指数曲線	$Y=a \cdot b^X$	660.8072095	0.985909219	—	—
ロジスティック曲線	$Y=K/[1+a \cdot \text{EXP}(-b \cdot X)]$	0.006618608	-0.470201889	—	654.5067902

図3-2 事業系ごみ原単位の推計（和泉市）



単位:t/日

実績			推計						
年度	X	データ	年度	X	1次傾向線	べき曲線	2次傾向線	1次指数曲線	ロジスティック曲線
H22	1	47.32	H27	6	52.87	51.51	55.86	52.90	52.77
H23	2	48.62	H28	7	54.05	51.94	60.04	54.17	53.58
H24	3	48.47	H29	8	55.24	52.31	65.08	55.47	54.29
H25	4	49.11	H30	9	56.43	52.64	70.98	56.80	54.90
H26	5	53.01	H31	10	57.62	52.93	77.72	58.16	55.42
			H32	11	58.80	53.20	85.33	59.56	55.86
			H33	12	59.99	53.45	93.79	60.99	56.24
			H34	13	61.18	53.68	103.11	62.45	56.56
			H35	14	62.36	53.89	113.28	63.95	56.84
			H36	15	63.55	54.09	124.31	65.49	57.07
			H37	16	64.74	54.28	136.19	67.06	57.26
			H38	17	65.92	54.45	148.93	68.67	57.43
			H39	18	67.11	54.62	162.52	70.31	57.57
			H40	19	68.30	54.78	176.97	72.00	57.69
			H41	20	69.49	54.93	192.28	73.73	57.79
			H42	21	70.67	55.07	208.44	75.50	57.87
			相関係数		0.86406	0.78320	0.93937	0.86918	0.83605
			採用式						○

各推計式

推計式 / 係数		a	b	c	K
1次傾向線	$Y=a \cdot X+b$	1.187	45.745	—	—
べき曲線	$Y=a \cdot X^b$	46.81565765	0.053340615	—	—
2次傾向線	$Y=a \cdot X^2 + b \cdot X + c$	0.427857143	-1.380142857	48.74	—
1次指数曲線	$Y=a \cdot b^X$	45.88574157	1.02399565	—	—
ロジスティック曲線	$Y=K/[1+a \cdot \text{EXP}(-b \cdot X)]$	0.299790268	0.174737078	—	58.311

(4) 有料化導入の減量効果

泉大津市と高石市の有料化導入による減量効果の実績を表 3-4 に示す。

泉大津市では、平成 22 年 12 月 1 日から家庭系可燃ごみ有料化（指定袋による排出量単純比例型）を実施しており、可燃ごみ原単位（g/人・日）は導入前の平成 21 年度に対して平成 22, 23 年度で 15.5%（78g）減少している。資源ごみへの移行効果については、平成 22 年度で僅か 0.7%（0.2g）の増加であるが、集団回収原単位は平成 22 年度で 14.5%（14g）増加している。集団回収も含めた家庭系総排出ごみ原単位では、平成 22, 23 年度で 10.8%（69g）減少している。

高石市では、平成 25 年 4 月 1 日から家庭系可燃ごみ有料化（シールによる一部従量制）を実施しており、可燃ごみ原単位（g/人・日）は導入前の平成 24 年度に対して平成 25 年度で 16.9%（83g）減少している。資源ごみへの移行効果については、資源ごみ原単位が平成 25 年度で減少しているが、集団回収原単位は平成 25 年度で 15.2%（14g）増加している。集団回収も含めた家庭系総排出ごみ原単位では、平成 25 年度で 11.3%（71g）減少している。

このように、両市で有料化の手法は異なるが、導入直後の減量効果として、可燃ごみ原単位の減少率が 15～17%、集団回収原単位の増加率が約 15%、家庭系総排出ごみ原単位の減少率が約 11%と、ほぼ同程度であった。

従って、本市の有料化導入による減量効果として、可燃ごみ原単位の減量率を平成 26 年度実績値に対して 16%減、集団回収原単位の増加率を 15%増、家庭系総排出ごみ原単位の減少率を 11%減とする。なお、開始時期が 10 月であることから、泉大津市と同様に可燃ごみ及び家庭系総排出ごみ原単位は、平成 27, 28 年度の 2 ヶ年で減量効果を見込むものとし、集団回収原単位の増加率は平成 27 年度の単年度で見込むものとする。

表 3-4 泉大津市と高石市の有料化導入による家庭系ごみ量の推移

泉大津市		H22.12～						備 考
項目\年度		平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	
人口	人	77,616	77,397	77,294	76,729	76,288	75,947	
可燃ごみ (一般ごみ)	t/年	14,374.10	13,203.19	12,133.69	11,918.35	11,768.62	11,680.98	指定袋制(有料)
	g/人・日	507.38	467.37	428.91	425.56	422.65	421.38	
	対前年比	—	▲7.9%	▲8.2%	▲0.8%	▲0.7%	▲0.3%	
	対H21比	—	▲7.9%	▲15.5%	▲16.1%	▲16.7%	▲17.0%	
資源ごみ	t/年	987.75	992.29	960.77	939.18	943.69	880.62	無料
	g/人・日	34.87	35.13	33.96	33.53	33.89	31.77	
	対前年比	—	0.7%	▲3.3%	▲1.3%	1.1%	▲6.3%	
	対H21比	—	0.7%	▲2.6%	▲3.8%	▲2.8%	▲8.9%	
粗大ごみ	t/年	153.28	130.77	119.34	130.79	129.91	130.32	有料(収集券)
	g/人・日	5.41	4.63	4.22	4.67	4.67	4.70	
	対前年比	—	▲14.4%	▲8.9%	10.7%	▲0.1%	0.8%	
	対H21比	—	▲14.4%	▲22.0%	▲13.7%	▲13.8%	▲13.1%	
有価物 集団回収	t/年	2,707.36	3,090.48	3,024.44	2,902.66	2,780.18	2,626.26	
	g/人・日	95.57	109.40	106.91	103.64	99.84	94.74	
	対前年比	—	14.5%	▲2.3%	▲3.1%	▲3.7%	▲5.1%	
	対H21比	—	14.5%	11.9%	8.5%	4.5%	▲0.9%	
家庭系 総排出ごみ	t/年	18,222.49	17,416.73	16,238.24	15,890.98	15,622.40	15,318.18	
	g/人・日	643.23	616.52	574.00	567.41	561.05	552.59	
	対前年比	—	▲4.2%	▲6.9%	▲1.1%	▲1.1%	▲1.5%	
	対H21比	—	▲4.2%	▲10.8%	▲11.8%	▲12.8%	▲14.1%	
事業系ごみ	t/年	9,711.33	8,866.20	8,744.25	8,886.68	9,385.83	9,804.56	
	対前年比	—	▲8.7%	▲1.4%	1.6%	5.6%	4.5%	

注) 可燃ごみ指定袋: 150袋; 15円/袋、300袋; 30円/袋、450袋; 45円/袋
四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

高石市		H25.4～						備 考
項目\年度		平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	
人口	人	60,330	60,088	59,448	59,047	58,576	58,220	
普通(可燃) ごみ	t/年	11,008.26	10,431.55	10,509.51	10,642.92	8,768.82	8,819.14	ごみ処理券 (シール制)
	g/人・日	499.91	475.63	483.02	493.82	410.14	415.01	
	対前年比	—	▲4.9%	1.6%	2.2%	▲16.9%	1.2%	
	対H24比	—	—	—	—	▲16.9%	▲16.0%	
資源・不燃 ごみ	t/年	800.36	802.09	858.26	865.97	867.90	828.53	無料
	g/人・日	36.35	36.57	39.45	40.18	40.59	38.99	
	対前年比	—	0.6%	7.9%	1.9%	1.0%	▲4.0%	
	対H24比	—	—	—	—	1.0%	▲3.0%	
粗大ごみ	t/年	142.61	129.94	155.63	155.18	151.04	150.68	ごみ処理券 (シール制)
	g/人・日	6.48	5.92	7.15	7.20	7.06	7.09	
	対前年比	—	▲8.5%	20.7%	0.7%	▲1.9%	0.4%	
	対H24比	—	—	—	—	▲1.9%	▲1.5%	
有価物 集団回収	t/年	2,122.37	2,069.73	2,008.84	1,976.55	2,257.86	2,224.72	
	g/人・日	96.38	94.37	92.33	91.71	105.60	104.69	
	対前年比	—	▲2.1%	▲2.2%	▲0.7%	15.2%	▲0.9%	
	対H24比	—	—	—	—	15.2%	14.2%	
家庭系 総排出ごみ	t/年	14,073.60	13,433.31	13,532.24	13,640.62	12,045.62	12,023.07	
	g/人・日	639.11	612.49	621.94	632.91	563.40	565.78	
	対前年比	—	▲4.2%	1.5%	1.8%	▲11.0%	0.4%	
	対H24比	—	—	—	—	▲11.0%	▲10.6%	
事業系ごみ	t/年	5,703.10	5,737.21	5,613.87	5,604.76	5,399.80	5,478.91	
	対前年比	—	0.6%	▲2.1%	▲0.2%	▲3.7%	1.5%	

注) 普通(可燃)ごみ処理券: 世帯構成人員に応じて無料処理券(150枚)を配付、不足分は購入(150枚: 30円/枚)
四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

(5) 有料化導入による総排出ごみ量の予測

家庭系総排出ごみ原単位は、有料化導入により平成 27, 28 年度の 2 ヶ年で平成 26 年度実績値の 11%減とし、平成 29 年度以降については(1)において採用したべき曲線推計値の減少率により推移していくものとする。

再資源化集団回収原単位は、有料化導入により平成 27 年度は平成 26 年度実績値の 15%増とし、平成 28 年度以降については(1)において採用したべき曲線推計値の減少率により推移していくものとする。

家庭系ごみ原単位は、家庭系総排出ごみ原単位から再資源化集団回収原単位を差し引くことにより求める。このうち、可燃ごみ原単位は有料化導入により平成 27, 28 年度の 2 ヶ年で平成 26 年度実績値の 16%減とし、資源物、新分別及び粗大ごみの各原単位は平成 26 年度実績比率により推移していくものとする。

家庭系の各ごみ量(t/年)は、各原単位と計画収集人口、年間日数(365 日。閏年は 366 日)を用いて算出する。

事業系ごみ量(t/年)は、(3)において予測した各原単位と年間日数を用いて算出する。

現状推移による総排出ごみ量の予測結果を表 3-5 に示す。

(6) ごみ処理量の予測

ごみ処理量については、平成 26 年度処理実績比率等により推移していくものとする。

なお、組合では平成 28 年 4 月から新しい資源化センターが稼働することから、白色トレイ及びプラスチックボトル等についても、平成 28 年度から資源化センターで選別処理等を行うものとする。

現状推移によるごみ処理量の予測結果を表 3-6 に示す。

表 3-5 現状推移による総排出ごみ量の予測結果

項目\年度			実 績 値					予 測 値														備 考			
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40			H41	H42
人口、 原単位等	計画収集人口	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	187,166	186,933	186,700	186,467	186,234	186,000	185,740	185,480	185,220	184,960	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	(1)	和泉市人口ビジョン推計人口
	家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	646.79	645.28	637.47	625.56	611.91	616.52	613.48	610.85	608.55	606.49	604.64	602.95	601.40	599.97	598.65	597.41	596.24	595.15	594.12	593.14	592.21	(2)	べき曲線
	有料化導入後原単位	g/人・日	646.79	645.28	637.47	625.56	611.91	578.25	544.60	542.27	540.23	538.40	536.76	535.26	533.88	532.61	531.44	530.34	529.30	528.33	527.42	526.55	525.72	(3)	H27,28:H26(3)×〔1+(4)〕 ※1
	有料化による減少率	%						-5.5%	-11.0%															(4)	H27,28:11%減(H26対比)
	再資源化集団回収原単位	g/人・日	96.09	92.27	88.42	83.17	80.99	93.14	92.68	92.28	91.93	91.62	91.34	91.08	90.85	90.63	90.43	90.24	90.06	89.90	89.74	89.59	89.45	(5)	H27:H26(5)×〔1+(6)〕 ※2
	有料化による増加率	%						15.0%																(6)	H27:15%増(H26対比)
	家庭系ごみ原単位	g/人・日	550.70	553.01	549.05	542.39	530.92	485.11	451.92	449.99	448.30	446.78	445.42	444.18	443.03	441.98	441.01	440.10	439.24	438.43	437.68	436.96	436.27	(7)	(3)-(5)
	日常(可燃)ごみ	g/人・日	491.48	494.80	493.34	487.84	478.90	433.40	402.28	400.57	399.06	397.71	396.50	395.38	394.37	393.43	392.56	391.76	390.99	390.27	389.60	388.97	388.35	(8)	H27,28:H26(8)×〔1+(9)〕 ※3
	有料化による減少率	%						-9.5%	-16.0%															(9)	H27,28:16%減(H26対比)
	資源物	g/人・日	30.10	30.76	30.60	29.77	28.41	28.24	27.11	26.99	26.89	26.80	26.72	26.65	26.58	26.51	26.46	26.40	26.35	26.30	26.26	26.21	26.17	(10)	H27,28:H26実績比率 ※4
	新分別	g/人・日	21.63	20.03	17.63	17.44	17.33	17.23	16.54	16.47	16.41	16.35	16.30	16.26	16.21	16.18	16.14	16.11	16.08	16.05	16.02	15.99	15.97	(11)	H27,28:H26実績比率 ※4
	粗大ごみ	g/人・日	7.49	7.42	7.48	7.34	6.28	6.24	5.99	5.96	5.94	5.92	5.90	5.89	5.87	5.86	5.85	5.83	5.82	5.81	5.80	5.79	5.78	(12)	H27,28:H26実績比率 ※4
	事業系ごみ原単位	t/日	47.32	48.62	48.47	49.11	53.01	53.30	53.58	54.29	54.90	55.42	55.86	56.24	56.56	56.84	57.07	57.26	57.43	57.57	57.69	57.79	57.87	(13)	ロジスティック曲線(H27補正)
	年間日数	日	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	(14)	

総排出ごみ	家庭系総排出ごみ	t/年	44,135.72	44,243.10	43,535.69	42,761.57	41,803.16	39,612	37,158	36,953	36,768	36,698	36,441	36,288	36,144	36,106	35,878	35,753	35,629	35,607	35,395	35,282	35,173	(15)	(3)×(1)×(14)÷10 ⁶
	再資源化集団回収	t/年	6,556.72	6,326.10	6,038.69	5,685.57	5,533.16	6,380	6,324	6,288	6,257	6,245	6,201	6,175	6,151	6,144	6,105	6,084	6,062	6,059	6,022	6,003	5,985	(16)	(5)×(1)×(14)÷10 ⁶
	新聞	t/年	4,291.54	4,046.11	3,843.01	3,579.71	3,448.64	3,977	3,941	3,919	3,899	3,892	3,865	3,849	3,834	3,829	3,806	3,793	3,779	3,777	3,754	3,742	3,731	(17)	(16)-(18)-(19)-(20)-(21)-(22)
	雑誌	t/年	1,059.95	1,047.00	989.43	954.55	973.43	1,122	1,113	1,106	1,101	1,099	1,091	1,086	1,082	1,081	1,074	1,070	1,066	1,066	1,059	1,056	1,053	(18)	(16)×H26〔(18)/(16)〕
	段ボール	t/年	918.49	895.56	881.40	835.19	830.28	957	949	944	939	937	930	927	923	922	916	913	910	909	904	901	898	(19)	(16)×H26〔(19)/(16)〕
	古布	t/年	284.63	326.64	296.01	281.89	255.57	295	292	290	289	288	286	285	284	284	282	281	280	280	278	277	276	(20)	(16)×H26〔(20)/(16)〕
	紙パック	t/年	2.12	3.12	8.02	6.87	8.51	10	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	(21)	(16)×H26〔(21)/(16)〕
	その他紙類	t/年		7.68	20.82	27.36	16.74	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	18	18	18	18	18	(22)	(16)×H26〔(22)/(16)〕
	家庭系ごみ	t/年	37,579	37,917	37,497	37,076	36,270	33,232	30,834	30,665	30,511	30,453	30,240	30,113	29,993	29,962	29,773	29,669	29,567	29,548	29,373	29,279	29,188	(23)	(15)-(16)
	日常(可燃)ごみ	t/年	33,538	33,926	33,692	33,347	32,716	29,690	27,446	27,298	27,160	27,108	26,918	26,805	26,700	26,671	26,502	26,410	26,319	26,302	26,147	26,064	25,982	(24)	(23)-(25)-(26)-(27)
	資源物	t/年	2,054	2,109	2,090	2,035	1,941	1,935	1,850	1,839	1,830	1,827	1,814	1,807	1,799	1,797	1,786	1,780	1,774	1,772	1,762	1,756	1,751	(25)	(10)×(1)×(14)÷10 ⁶
	新分別	t/年	1,476	1,373	1,204	1,192	1,184	1,180	1,129	1,122	1,117	1,114	1,107	1,102	1,097	1,097	1,090	1,086	1,082	1,082	1,075	1,071	1,068	(26)	(11)×(1)×(14)÷10 ⁶
	粗大ごみ	t/年	511	509	511	502	429	427	409	406	404	404	401	399	397	397	395	393	392	392	389	388	387	(27)	(12)×(1)×(14)÷10 ⁶
	事業系ごみ	t/年	17,272	17,796	17,691	17,925	19,348	19,508	19,557	19,816	20,039	20,284	20,389	20,528	20,644	20,803	20,831	20,900	20,962	21,071	21,057	21,093	21,123	(28)	(13)×(14)
	可燃ごみ	t/年	15,620	16,230	16,223	16,509	17,960	18,120	18,169	18,428	18,651	18,896	19,001	19,140	19,256	19,415	19,443	19,512	19,574	19,683	19,669	19,705	19,735	(29)	(28)-(30)-(31)
	資源物	t/年	262	269	262	248	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	(30)	H26実績値一定推移
	粗大ごみ	t/年	1,390	1,297	1,206	1,168	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	(31)	H26実績値一定推移
	排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	54,851	55,713	55,188	55,001	55,618	52,740	50,391	50,481	50,550	50,737	50,629	50,641	50,637	50,765	50,604	50,569	50,529	50,619	50,430	50,372	50,311	(32)	(23)+(28)
	可燃ごみ	t/年	49,158	50,156	49,915	49,856	50,676	47,810	45,615	45,726	45,811	46,004	45,919	45,945	45,956	46,086	45,945	45,922	45,893	45,985	45,816	45,769	45,717	(33)	(24)+(29)
	資源物	t/年	2,316	2,378	2,352	2,283	2,191	2,185	2,100	2,089	2,080	2,077	2,064	2,057	2,049	2,047	2,036	2,030	2,024	2,022	2,012	2,006	2,001	(34)	(25)+(30)
	新分別	t/年	1,476	1,373	1,204	1,192	1,184	1,180	1,129	1,122	1,117	1,114	1,107	1,102	1,097	1,097	1,090	1,086	1,082	1,082	1,075	1,071	1,068	(35)	(26)
	粗大ごみ	t/年	1,901	1,806	1,717	1,670	1,567	1,565	1,547	1,544	1,542	1,542	1,539	1,537	1,535	1,535	1,533	1,531	1,530	1,530	1,527	1,526	1,525	(36)	(27)+(31)
	総排出ごみ	t/年	61,407.72	62,039.10	61,226.69	60,686.57	61,151.16	59,120	56,715	56,769	56,807	56,982	56,830	56,816	56,788	56,909	56,709	56,653	56,591	56,678	56,452	56,375	56,296	(37)	(16)+(32)
	総排出ごみ原単位	g/人・日	899.91	904.83	896.51	887.79	895.13	863.03	831.23	833.06	834.66	835.98	837.09	838.05	838.82	839.48	840.00	840.36	840.71	840.98	841.20	841.33	841.44	(38)	(37)÷(1)÷(14)×10 ⁶

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

※1:平成29年度以降は、(2)のべき曲線の減少率により推移。 ※2:平成28年度以降は、(2)のべき曲線の減少率により推移。 ※3:平成29年度以降は、(7)-(10)-(11)-(12) ※4:平成29年度以降は平成28年度予測値の比率により推移。

表 3-6 現状推移によるごみ処理量の予測結果

項目\年度			実績値					予測値														備考			
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	予H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40			H41	H42
可燃ごみ等処理量	可燃ごみ搬入量	t/年	49,158.33	50,156.33	49,915.06	49,855.95	50,676.16	47,810	45,615	45,726	45,811	46,004	45,919	45,945	45,956	46,086	45,945	45,922	45,893	45,985	45,816	45,769	45,717	(1)	
	資源場内回収	t/年	33.78	31.59	26.94	26.86	20.85	21	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	(2)	{3}+{4}
	段ボール	t/年	32.11	30.36	26.26	26.38	20.83	20	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	(3)	{2}×H26[{3}/{2}]
	ペットボトル	t/年	1.67	1.23	0.68	0.48	0.02	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(4)	{2}×H26[{4}/{2}]
	焼却処理量	t/年	50,990.87	51,996.00	51,501.35	51,413.61	52,140.87	49,272	47,057	47,164	47,247	47,440	47,352	47,376	47,384	47,514	47,370	47,345	47,316	47,408	47,236	47,187	47,134	(5)	{6}+{7}+{8}
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	49,124.55	50,124.74	49,888.12	49,829.09	50,655.31	47,789	45,595	45,706	45,791	45,984	45,899	45,925	45,936	46,066	45,925	45,902	45,873	45,965	45,796	45,749	45,697	(6)	{1}−{2}
	粗大ごみ(破碎可燃物)	t/年	1,580.56	1,532.91	1,457.19	1,427.90	1,339.71	1,338	1,322	1,319	1,318	1,318	1,316	1,314	1,312	1,312	1,310	1,308	1,308	1,308	1,306	1,305	1,304	(7)	=({18})
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	285.76	338.35	156.04	156.62	145.85	145	140	139	138	138	137	137	136	136	135	135	135	135	134	133	133	(8)	=({26})
	処理残渣等	t/年	7,128.04	7,392.32	6,869.47	6,941.90	6,877.52	6,499	6,207	6,221	6,232	6,257	6,246	6,249	6,250	6,267	6,248	6,245	6,241	6,253	6,231	6,224	6,217	(9)	{10}+{11}
	焼却灰等	t/年	7,069.06	7,392.26	6,869.47	6,941.90	6,877.52	6,499	6,207	6,221	6,232	6,257	6,246	6,249	6,250	6,267	6,248	6,245	6,241	6,253	6,231	6,224	6,217	(10)	{5}×H26[{10}/{5}]
熔融スラグ(有効利用)	t/年	58.98	0.06																				(11)		
粗大ごみ処理量	粗大ごみ搬入量	t/年	1,900.59	1,806.05	1,716.69	1,670.61	1,566.66	1,565	1,547	1,544	1,542	1,542	1,539	1,537	1,535	1,535	1,533	1,531	1,530	1,530	1,527	1,526	1,525	(12)	
	破碎資源化物	t/年	312.39	266.02	252.72	236.61	220.11	220	218	218	217	217	216	216	216	216	216	216	215	215	214	214	214	(13)	{14}+{15}+{16}+{17}
	破碎スチール	t/年	255.18	215.31	187.56	185.80	164.27	164	162	162	162	162	161	161	161	161	161	161	160	160	160	160	160	(14)	{12}×H26[{14}/{12}]
	破碎アルミ	t/年	10.76	10.16	9.80	8.89	8.05	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	(15)	{12}×H26[{15}/{12}]
	マットスプリング	t/年	9.39	8.53	9.27	8.58	8.72	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8	(16)	{12}×H26[{16}/{12}]
	鉄	t/年	37.06	32.02	46.09	33.34	39.07	39	39	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	(17)	{12}×H26[{17}/{12}]
	破碎可燃物	t/年	1,580.56	1,532.91	1,457.19	1,427.90	1,339.71	1,338	1,322	1,319	1,318	1,318	1,316	1,314	1,312	1,312	1,310	1,308	1,308	1,308	1,306	1,305	1,304	(18)	{12}×H26[{18}/{12}]
	処理困難物	t/年	7.64	7.12	6.78	6.10	6.43	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	(19)	{20}+{21}+{22}
	タイヤ	t/年	3.31	2.97	1.83	2.86	2.72	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	(20)	{12}×H26[{20}/{12}]
	廃家電	t/年	4.33	4.15	3.94	2.94	3.71	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	(21)	{12}×H26[{21}/{12}]
鉄	t/年	0.00	0.00	1.01	0.30	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(22)	{12}×H26[{22}/{12}]	
資源物等処理量	資源物・新分別搬入量	t/年	3,791.94	3,750.71	3,556.33	3,474.36	3,375.70	3,365	3,229	3,211	3,197	3,191	3,171	3,159	3,146	3,144	3,126	3,116	3,106	3,104	3,087	3,077	3,069	(23)	{24}+{25}
	資源物	t/年	2,315.30	2,378.47	2,353.24	2,282.39	2,191.59	2,185	2,100	2,089	2,080	2,077	2,064	2,057	2,049	2,047	2,036	2,030	2,024	2,022	2,012	2,006	2,001	(24)	
	新分別	t/年	1,476.64	1,372.24	1,203.09	1,191.97	1,184.11	1,180	1,129	1,122	1,117	1,114	1,107	1,102	1,097	1,097	1,090	1,086	1,082	1,082	1,075	1,071	1,068	(25)	
	可燃物	t/年	285.76	338.35	156.04	156.62	145.85	145	140	139	138	138	137	137	136	136	135	135	135	135	134	133	133	(26)	{24}×H26[{26}/{24}]
	資源化量	t/年	2,608.47	2,469.60	2,316.00	2,275.50	2,204.82	2,197	2,107	2,095	2,084	2,080	2,068	2,059	2,051	2,051	2,038	2,032	2,025	2,025	2,012	2,005	2,000	(27)	Σ({28})〜({41})
	新聞	t/年	343.80	300.01	240.52	229.46																		(28)	※H26〜:({30})に含む
	雑誌	t/年	302.24	267.67	227.35	236.96	586.09	584	559	555	553	551	548	545	543	543	540	538	536	536	532	530	529	(29)	{25}×H26[{29}/{25}]
	段ボール	t/年	173.21	166.69	107.00	109.26	20.83	21	20	20	20	20	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	(30)	{25}×H26[{30}/{25}]
	古布類	t/年	100.17	99.16	78.75	65.09	34.40	34	33	33	32	32	32	32	32	32	32	31	31	31	31	31	31	(31)	{25}×H26[{31}/{25}]
	乾電池	t/年	26.67	20.65	25.94	26.08	22.29	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	20	20	20	(32)	{24}×H26[{32}/{24}]
	蛍光灯	t/年	7.24	5.87	5.05	4.97	5.08	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(33)	{24}×H26[{33}/{24}]
	ペットボトル	t/年	441.80	423.96	424.56	428.80	416.09	414	396	394	392	392	389	388	386	386	383	381	380	380	378	376	374	(34)	{25}×H26[{34}/{25}]
	白色トレイ	t/年	39.65	43.80	41.11	32.01	32.79	33	31	31	31	31	31	31	30	30	30	30	30	30	30	30	30	(35)	{25}×H26[{35}/{25}]
	プラスチックボトル等	t/年	75.77	70.95	83.80	90.39	93.91	94	90	89	89	88	88	87	87	87	86	86	86	86	85	85	85	(36)	{25}×H26[{36}/{25}]
	アルミ缶	t/年	69.01	75.01	96.08	98.68	103.76	103	99	99	98	98	98	97	97	97	96	96	96	96	95	95	95	(37)	{24}×H26[{37}/{24}]
	スチール缶	t/年	408.65	403.37	424.89	392.18	370.21	369	355	353	351	351	349	347	346	346	344	343	342	342	340	339	338	(38)	{24}×H26[{38}/{24}]
	カレット	t/年	580.14	547.23	522.59	523.70	495.24	494	475	472	470	469	466												

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

3.3 減量化目標の設定

(1) 国、大阪府の減量化目標

国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（廃棄物処理基本方針）」（平成22年12月20日改正）、「第3次循環型社会形成推進基本計画」（平成25年5月31日閣議決定）及び「大阪府循環型社会推進計画」（平成24年3月）における排出削減目標と本市の実績値及び現状推移による予測値を表3-7に示す。

国の廃棄物処理基本方針及び大阪府循環型社会推進計画の目標年度は平成27年度であるが、あえて比較すると、平成27年度予測値は排出削減の目標値を概ね達成している（大阪府の目標値は原単位ベースで達成）。

また、国の循環型社会形成推進基本計画目標値について、平成32年度予測値は総排出ごみと家庭系ごみ（資源ごみ除く）の排出削減目標を達成しているが、事業系ごみの排出削減目標は未達成となっているが、資料編23ページ「大阪府内市町村別のごみ排出等状況（平成25年度実績）」の表より、本市の事業系ごみ排出量について、1日1人当たりの原単位262g/人・日は、府平均419g/人・日・全国平均276g/人・日以下となっている。

表3-7 国、大阪府の減量化目標（排出削減目標）

■国の廃棄物処理基本方針

項目\年度		実 績 値			予測値		国目標値	備 考
		平成19年度 (基準年度)	平成26年度		平成27年度		平成27年度 (目標年度)	
				H19対比		H19対比		
人 口	(人)	183,529	187,166		187,166			
総排出ごみ量	(t/年)	70,842.25	61,151.16	▲13.7%	59,120	▲16.5%	5%削減	集団回収量含む
	(g/人・日)	1,057.54	895.13	▲15.4%	863.03	▲18.4%		

注)国目標値は、基準年度の平成19年度実績に対する削減率

■第3次循環型社会形成推進基本計画目標値

項目\年度		実 績 値			予測値		国目標値	備 考
		平成12年度 (基準年度)	平成26年度		平成32年度		平成32年度 (目標年度)	
				H12対比		H12対比		
人 口	(人)	176,044	187,166		186,000			
総排出ごみ量	(t/年)	76,388.85	61,151.16		56,830			集団回収量含む
	(g/人・日)	1,188.82	895.13	▲24.7%	837.09	▲29.6%	25%削減	国参考値:890g
家庭系ごみ量 (資源ごみ除く)	(t/年)	41,242	33,145		27,319			
	(g/人・日)	641.84	485.17	▲24.4%	402.40	▲37.3%	25%削減	国参考値:500g
事業系ごみ量	(t/年)	25,518	19,348	▲24.2%	20,389	▲20.1%	35%削減	

注)国目標値は、基準年度の平成12年度実績に対する削減率

■大阪府循環型社会推進計画(H24.3)目標値

項目\年度		実 績 値			予測値		府目標値	備 考
		平成19年度 (基準年度)	平成26年度		平成27年度		平成27年度 (目標年度)	
			H19対比		H19対比			
人 口	(人)	183,529	187,166		187,166			
総排出ごみ量	(t/年)	70,842.25	61,151.16	▲13.7%	59,120	▲16.5%	17.6%削減	集団回収量含む
	(g/人・日)	1,057.54	895.13	▲15.4%	863.03	▲18.4%		

注)大阪府目標値は、基準年度の平成19年度実績に対する削減率

（２）家庭系ごみの減量化目標

家庭系ごみ量の現状推移による予測値は、有料化導入による減量化を見込んでおり、国の循環型社会形成推進基本計画目標値を達成している。また、再資源化集団回収量も有料化による増加を見込んでいるが、資源物及び新分別の原単位予測値は現状推移により減少している。

本市の第７期分別収集計画では、容器包装廃棄物の分別収集量を現状の実績原単位により一定推移していくとしていることから、減少傾向で予測している資源物及び新分別の原単位予測値を平成 26 年度実績値で一定推移していくものとし、その増加分については可燃ごみ原単位から差し引くものとする。

また、平成 29 年 4 月から白色トレイやプラスチックボトル等以外のその他プラスチック製容器包装の分別収集を実施できるよう検討している。分別収集量は、大阪府内でその他プラスチック製容器包装（白色トレイ含む）の分別収集を実施している市の平均値 25.92g/人・日（平成 25 年度実績）から、本市の白色トレイ及びプラスチックボトル等の平成 26 年度実績値 1.85g/人・日（ $=126.70\text{t} \div 365 \text{ 日} \div 187,166 \text{ 人}$ ）を差し引いた 24.07g/人・日を新規分別収集量とし、その新規分を可燃ごみ原単位から差し引くものとする。

その他プラスチック製容器包装の新規分別収集量を表 3-8 に示す。

（３）事業系ごみの減量化目標

事業系ごみ量の現状推移による予測値は増加しており、国の循環型社会形成推進基本計画目標値は未達成となっていることから、国の目標値に準じて平成 32 年度までに、平成 12 年度実績 25,518t/年（69.91t/日）の 35%減である 16,586t/年（45.44t/日）以下とすることを目標値とする。なお、平成 33 年度以降については、16,586t/年（45.44t/日）以下を維持することを目標とし、一定推移とする。

（４）ごみ減量化目標の設定

本計画のごみ減量化目標は、現計画と同様に国の循環型社会形成推進基本計画に示す減量化目標を基本に設定する。

短期目標として、平成 32 年度には総排出ごみ量の原単位について、平成 12 年度比で 34%の減量を目指すこととする。また、中・長期目標は、今後の経済等の成長が予想される中であっても、平成 42 年度末で平成 12 年度比 34%以上を目指すものとする。

減量化による目標設定案を表 3-9 に、減量化による総排出ごみ量及び処理量の予測結果を表 3-10 及び表 3-11 に示す。

表 3-8 その他プラスチック製容器包装の新規分別収集量

<平成25年度実績>

市	人 口 (人)	分別収集量 (t/年)	その他プラスチック製容器包装全般を分別収集している			
			自治体の1人1日当たりの 分別収集量(g/人・日)	可燃ごみ有料化 実施自治体	泉州地域自治体	
大阪市	2,664,217	17,870.4	18.38			
堺市	848,154	5,068.5	16.37			16.37
東大阪市	500,370	2,214.6	12.13			
枚方市	407,558	4,585.4	30.82			
豊中市	400,143	4,113.4	28.16			
吹田市	360,007	0.0				
高槻市	355,752	0.0				
茨木市	277,768	0.0				
八尾市	269,759	1,637.9	16.63			
寝屋川市	241,003	4,057.5	46.13			
岸和田市	200,730	3,079.8	42.04		42.04	42.04
和泉市	187,279	122.4			—	—
守口市	145,307	2,123.3	40.03			
箕面市	134,454	65.5			—	
門真市	127,314	1,092.6	23.51	平均値		
大東市	124,267	1,102.8	24.31	26.48		
松原市	123,270	1,028.3	22.85			
富田林市	116,489	631.7	14.86		14.86	
羽曳野市	115,578	0.0				
河内長野市	111,683	716.2	17.57		17.57	
池田市	102,582	224.4			—	
泉佐野市	101,554	625.6	16.88		16.88	16.88
貝塚市	89,938	1,076.3	32.79		32.79	32.79
摂津市	84,759	0.8				
交野市	78,114	1,016.6	35.66			
泉大津市	76,288	13.6			—	—
柏原市	72,438	0.0		平均値		
藤井寺市	66,455	0.0		29.53		
泉南市	64,278	582.2	24.82		24.82	24.82
高石市	58,576	21.3			—	—
大阪狭山市	57,781	29.5			—	
阪南市	57,207	586.7	28.10		28.10	28.10
四條畷市	56,812	545.4	26.30			
市計	8,677,884	54,232.7	25.92		25.29	26.83
			府内平均(①)		平均(②)	平均(③)

※①～③はいずれもほぼ均等な値であるため、①25.92g/人・日から、本市の白色トレイ及びプラスチックボトル等の平成26年度実績値1.85g/人・日を差し引いた24.07g/人・日を本市の新規分別収集量とする。

資料：人口は住民基本台帳(外国人含む)、分別収集量は環境省資料

表 3-9 減量化による目標設定案

項目	年度 単位	実 績			目 標 値				
		平成12年度 (基準年度)	平成26年度		平成32年度			平成42年度	
				H12対比		H12対比	国目標値		H12対比
計画収集人口	人	176,044	187,166	—	186,000	—		183,300	—
年間日数	日	365	365	—	365	—		365	—
①再資源化集団回収	t/年	6,450.85	5,533.16	▲14.23%	6,201	▲3.87%		5,985	▲7.22%
	g/人・日	100.39	80.99	▲19.32%	91.34	▲9.02%		89.45	▲10.90%
②家庭系ごみ	t/年	44,420	36,270	▲18.35%	30,240	▲31.92%		29,188	▲34.29%
	g/人・日	691.30	530.92	▲23.20%	445.42	▲35.57%		436.27	▲36.89%
③日常(可燃)ごみ	t/年	38,977	32,716	▲16.06%	25,099	▲35.61%		24,130	▲38.09%
	g/人・日	606.59	478.90	▲21.05%	369.71	▲39.05%		360.68	▲40.54%
④資源物+新分別	t/年	3,178	3,125	▲1.67%	4,740	49.15%		4,671	46.98%
	g/人・日	49.46	45.74	▲7.51%	69.82	41.17%		69.82	41.16%
⑤粗大ごみ	t/年	2,265	429	▲81.06%	401	▲82.30%		387	▲82.91%
	g/人・日	35.25	6.28	▲82.19%	5.90	▲83.26%		5.78	▲83.60%
⑥可燃ごみ+粗大 ごみ(③+⑤)	t/年	41,242	33,145	▲19.63%	25,500	▲38.17%		24,517	▲40.55%
	g/人・日	641.84	485.17	▲24.41%	375.61	▲41.48%	▲25%	366.45	▲42.91%
⑦事業系ごみ	t/年	25,518	19,348	▲24.18%	16,586	▲35.00%	▲35%	16,586	▲35.00%
⑧総排出ごみ (①+②+⑦)	t/年	76,388.85	61,151.16	▲19.95%	53,027	▲30.58%		51,759	▲32.24%
	g/人・日	1,188.82	895.13	▲24.70%	781.07	▲34.30%	▲25%	773.63	▲34.92%

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

国目標値:循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)の目標値(平成12年度実績に対する削減率)

表 3-10 減量化による総排出ごみ量の予測結果

項目\年度			実 績 値					目 標 値															備 考			
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41			H42	
人口、 原単位等	計画収集人口	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	187,166	186,933	186,700	186,467	186,234	186,000	185,740	185,480	185,220	184,960	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	(1)		
	家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	646.79	645.28	637.47	625.56	611.91	578.25	544.60	542.27	540.23	538.40	536.76	535.26	533.88	532.61	531.44	530.34	529.30	528.33	527.42	526.55	525.72	(2)	予測値 ※1	
	再資源化集団回収原単位	g/人・日	96.09	92.27	88.42	83.17	80.99	93.14	92.68	92.28	91.93	91.62	91.34	91.08	90.85	90.63	90.43	90.24	90.06	89.90	89.74	89.59	89.45	(3)	予測値	
	家庭系ごみ原単位	g/人・日	550.70	553.01	549.05	542.39	530.92	485.11	451.92	449.99	448.30	446.78	445.42	444.18	443.03	441.98	441.01	440.10	439.24	438.43	437.68	436.96	436.27	(4)	(2)-(3) ※1	
	日常(可燃)ごみ	g/人・日	491.48	494.80	493.34	487.84	478.90	433.13	400.19	374.22	372.55	371.05	369.71	368.48	367.35	366.31	365.35	364.46	363.61	362.81	362.07	361.36	360.68	(5)	(4)-(6)-(7)-(9) ※1	
	資源物	g/人・日	30.10	30.76	30.60	29.77	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	28.41	(6)	H26実績値一定推移
	新分別	g/人・日	21.63	20.03	17.63	17.44	17.33	17.33	17.33	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	41.40	(7)	H26実績値一定推移+(8)
	うち新規プラ容器	g/人・日								24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	24.07	(8)	※2
	粗大ごみ	g/人・日	7.49	7.42	7.48	7.34	6.28	6.24	5.99	5.96	5.94	5.92	5.90	5.89	5.87	5.86	5.85	5.83	5.82	5.81	5.80	5.79	5.78	(9)	現状推移による予測値	
	事業系ごみ原単位	t/日	47.32	48.62	48.47	49.11	53.01	51.75	50.49	49.23	47.97	46.71	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	45.44	(10)	H32:45.44t(H12対比35%減)	
年間日数	日	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	(11)			

総排出ごみ	家庭系総排出ごみ	t/年	44,135.72	44,243.10	43,535.69	42,761.57	41,803.16	39,612	37,158	36,953	36,768	36,698	36,441	36,288	36,144	36,106	35,878	35,753	35,629	35,607	35,395	35,282	35,173	(12)	$(2) \times (1) \times (11) \div 10^6$
	再資源化集団回収	t/年	6,556.72	6,326.10	6,038.69	5,685.57	5,533.16	6,380	6,324	6,288	6,257	6,245	6,201	6,175	6,151	6,144	6,105	6,084	6,062	6,059	6,022	6,003	5,985	(13)	$(3) \times (1) \times (11) \div 10^6$
	新聞	t/年	4,291.54	4,046.11	3,843.01	3,579.71	3,448.64	3,977	3,941	3,919	3,899	3,892	3,865	3,849	3,834	3,829	3,806	3,793	3,779	3,777	3,754	3,742	3,731	(14)	$(13)-(15)-(16)-(17)-(18)-(19)$
	雑誌	t/年	1,059.95	1,047.00	989.43	954.55	973.43	1,122	1,113	1,106	1,101	1,099	1,091	1,086	1,082	1,081	1,074	1,070	1,066	1,066	1,059	1,056	1,053	(15)	$(13) \times H26 \{ (15) / (13) \}$
	段ボール	t/年	918.49	895.56	881.40	835.19	830.28	957	949	944	939	937	930	927	923	922	916	913	910	909	904	901	898	(16)	$(13) \times H26 \{ (16) / (13) \}$
	古布	t/年	284.63	326.64	296.01	281.89	255.57	295	292	290	289	288	286	285	284	284	282	281	280	280	278	277	276	(17)	$(13) \times H26 \{ (17) / (13) \}$
	紙パック	t/年	2.12	3.12	8.02	6.87	8.51	10	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	(18)	$(13) \times H26 \{ (18) / (13) \}$
	その他紙類	t/年		7.68	20.82	27.36	16.74	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	18	18	18	18	18	(19)	$(13) \times H26 \{ (19) / (13) \}$
	家庭系ごみ	t/年	37,579	37,917	37,497	37,076	36,270	33,232	30,834	30,665	30,511	30,453	30,240	30,113	29,993	29,962	29,773	29,669	29,567	29,548	29,373	29,279	29,188	(20)	(12)-(13)
	日常(可燃)ごみ	t/年	33,538	33,926	33,692	33,347	32,716	29,672	27,305	25,502	25,355	25,291	25,099	24,981	24,870	24,832	24,665	24,570	24,476	24,451	24,299	24,213	24,130	(21)	(20)-(22)-(23)-(24)
	資源物	t/年	2,054	2,109	2,090	2,035	1,941	1,946	1,938	1,936	1,934	1,936	1,929	1,926	1,923	1,926	1,918	1,915	1,912	1,915	1,907	1,904	1,901	(22)	$(6) \times (1) \times (11) \div 10^6$
	新分別	t/年	1,476	1,373	1,204	1,192	1,184	1,187	1,182	2,821	2,818	2,822	2,811	2,807	2,803	2,807	2,795	2,791	2,787	2,790	2,778	2,774	2,770	(23)	$(7) \times (1) \times (11) \div 10^6$
	粗大ごみ	t/年	511	509	511	502	429	427	409	406	404	404	401	399	397	397	395	393	392	392	389	388	387	(24)	$(9) \times (1) \times (11) \div 10^6$
	事業系ごみ	t/年	17,272	17,796	17,691	17,925	19,348	18,941	18,429	17,969	17,509	17,096	16,586	16,586	16,586	16,631	16,586	16,586	16,586	16,631	16,586	16,586	16,586	(25)	$(10) \times (11)$
	可燃ごみ	t/年	15,620	16,230	16,223	16,509	17,960	17,582	17,107	16,680	16,253	15,869	15,396	15,396	15,396	15,438	15,396	15,396	15,396	15,438	15,396	15,396	15,396	(26)	(25)-(27)-(28)
	資源物	t/年	262	269	262	248	250	245	238	232	226	221	214	214	214	215	214	214	214	215	214	214	214	(27)	$(25) \times H26 \{ (27) / (25) \}$
	粗大ごみ	t/年	1,390	1,297	1,206	1,168	1,138	1,114	1,084	1,057	1,030	1,006	976	976	976	978	976	976	976	978	976	976	976	(28)	$(25) \times H26 \{ (28) / (25) \}$
	排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	54,851	55,713	55,188	55,001	55,618	52,173	49,263	48,634	48,020	47,549	46,826	46,699	46,579	46,593	46,359	46,255	46,153	46,179	45,959	45,865	45,774	(29)	(20)+(25)
	可燃ごみ	t/年	49,158	50,156	49,915	49,856	50,676	47,254	44,412	42,182	41,608	41,160	40,495	40,377	40,266	40,270	40,061	39,966	39,872	39,889	39,695	39,609	39,526	(30)	(21)+(26)
	資源物	t/年	2,316	2,378	2,352	2,283	2,191	2,191	2,176	2,168	2,160	2,157	2,143	2,140	2,137	2,141	2,132	2,129	2,126	2,130	2,121	2,118	2,115	(31)	(22)+(27)
	新分別	t/年	1,476	1,373	1,204	1,192	1,184	1,187	1,182	2,821	2,818	2,822	2,811	2,807	2,803	2,807	2,795	2,791	2,787	2,790	2,778	2,774	2,770	(32)	(23)
	粗大ごみ	t/年	1,901	1,806	1,717	1,670	1,567	1,541	1,493	1,463	1,434	1,410	1,377	1,375	1,373	1,375	1,371	1,369	1,368	1,370	1,365	1,364	1,363	(33)	(24)+(28)
	総排出ごみ	t/年	61,407.72	62,039.10	61,226.69	60,686.57	61,151.16	58,553	55,587	54,922	54,277	53,794	53,027	52,874	52,730	52,737	52,464	52,339	52,215	52,238	51,981	51,868	51,759	(34)	(13)+(29)
	総排出ごみ原単位	g/人・日	899.91	904.83	896.51	887.79	895.13	854.75	814.69	805.95	797.48	789.21	781.07	779.91	778.88	777.94	777.12	776.36	775.70	775.10	774.58	774.07	773.63	(35)	$(34) \div (1) \div (11) \times 10^6$

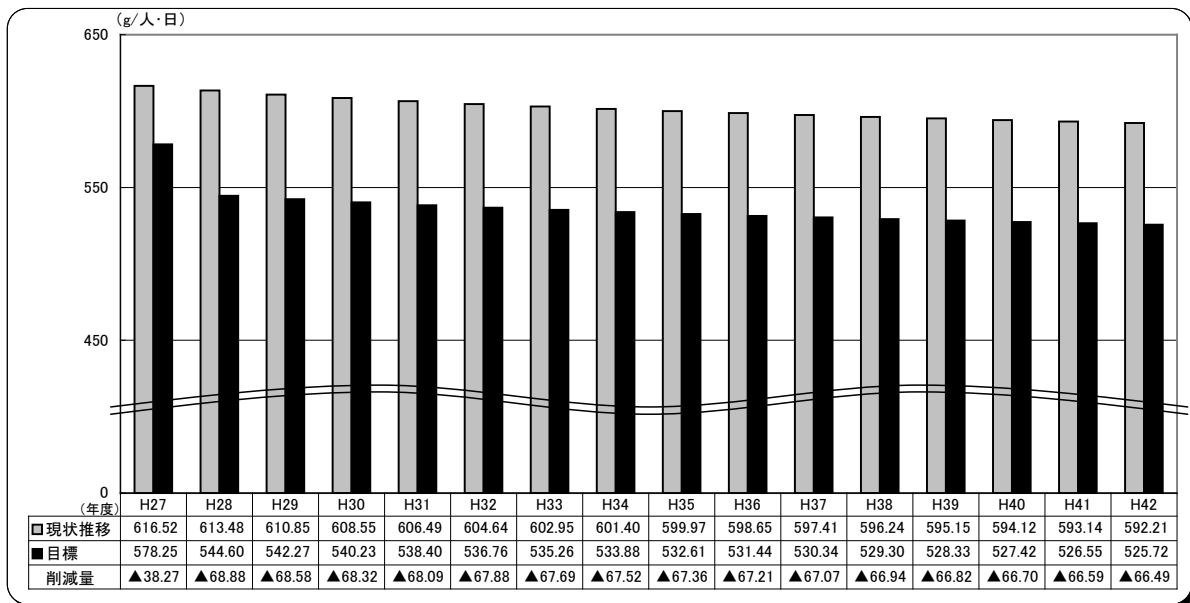
注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

※1:平成27年10月から実施している日常(可燃)ごみ有料化による減量効果を考慮した予測値。

※2:大阪府内でその他プラスチック製容器包装(白色トレイ含む)の分別収集を実施している市の平均値25.92g/人・日(平成25年度実績)から、本市の白色トレイ及びプラスチックボトル等の平成26年度実績値1.85g/人・日(=126.70t÷365日÷187,166人)を差し引いた値。

表 3-11 減量化によるごみ処理量の予測結果

項目\年度			実 績 値					目 標 値														備 考			
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40			H41	H42
可燃ごみ等処理量	可燃ごみ搬入量	t/年	49,158.33	50,156.33	49,915.06	49,855.95	50,676.16	47,254	44,412	42,182	41,608	41,160	40,495	40,377	40,266	40,270	40,061	39,966	39,872	39,889	39,695	39,609	39,526	(1)	
	資源場内回収	t/年	33.78	31.59	26.94	26.86	20.85	20	19	18	18	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17	17	17	(2)	(3)+(4)
	段ボール	t/年	32.11	30.36	26.26	26.38	20.83	19	18	17	17	17	17	17	17	17	16	16	16	16	16	16	16	(3)	(2)×H26 [(3)/(2)]
	ペットボトル	t/年	1.67	1.23	0.68	0.48	0.02	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(4)	(2)×H26 [(4)/(2)]
	焼却処理量	t/年	50,990.87	51,996.00	51,501.35	51,413.61	52,140.87	48,697	45,814	43,560	42,962	42,493	41,799	41,678	41,565	41,571	41,359	41,262	41,167	41,186	40,987	40,900	40,816	(5)	(6)+(7)+(8)
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	49,124.55	50,124.74	49,888.12	49,829.09	50,655.31	47,234	44,393	42,164	41,590	41,142	40,477	40,359	40,248	40,252	40,044	39,949	39,855	39,872	39,678	39,592	39,509	(6)	(1)-(2)
	粗大ごみ(破砕可燃物)	t/年	1,580.56	1,532.91	1,457.19	1,427.90	1,339.71	1,317	1,276	1,252	1,228	1,207	1,179	1,177	1,175	1,177	1,173	1,171	1,171	1,172	1,168	1,167	1,166	(7)	= (18)
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	285.76	338.35	156.04	156.62	145.85	146	145	144	144	144	143	142	142	142	142	142	141	142	141	141	141	(8)	= (26)
	処理残渣等	t/年	7,128.04	7,392.32	6,869.47	6,941.90	6,877.52	6,423	6,043	5,746	5,667	5,605	5,513	5,497	5,483	5,483	5,455	5,443	5,430	5,433	5,406	5,395	5,384	(9)	(10)+(11)
	焼却灰等	t/年	7,069.06	7,392.26	6,869.47	6,941.90	6,877.52	6,423	6,043	5,746	5,667	5,605	5,513	5,497	5,483	5,483	5,455	5,443	5,430	5,433	5,406	5,395	5,384	(10)	(5)×H26 [(10)/(5)]
	熔融スラグ(有効利用)	t/年	58.98	0.06																				(11)	
粗大ごみ処理量	粗大ごみ搬入量	t/年	1,900.59	1,806.05	1,716.69	1,670.61	1,566.66	1,541	1,493	1,463	1,434	1,410	1,377	1,375	1,373	1,375	1,371	1,369	1,368	1,370	1,365	1,364	1,363	(12)	
	破砕資源化物	t/年	312.39	266.02	252.72	236.61	220.11	217	210	205	201	198	193	193	193	193	193	193	192	193	192	192	192	(13)	(14)+(15)+(16)+(17)
	破砕スチール	t/年	255.18	215.31	187.56	185.80	164.27	162	157	153	150	148	144	144	144	144	144	144	143	144	143	143	143	(14)	(12)×H26 [(14)/(12)]
	破砕アルミ	t/年	10.76	10.16	9.80	8.89	8.05	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	(15)	(12)×H26 [(15)/(12)]
	マットスプリング	t/年	9.39	8.53	9.27	8.58	8.72	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	(16)	(12)×H26 [(16)/(12)]
	鉄	t/年	37.06	32.02	46.09	33.34	39.07	38	37	36	36	35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	(17)	(12)×H26 [(17)/(12)]
	破砕可燃物	t/年	1,580.56	1,532.91	1,457.19	1,427.90	1,339.71	1,317	1,276	1,252	1,228	1,207	1,179	1,177	1,175	1,177	1,173	1,171	1,171	1,172	1,168	1,167	1,166	(18)	(12)×H26 [(18)/(12)]
	処理困難物	t/年	7.64	7.12	6.78	6.10	6.43	7	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(19)	(20)+(21)+(22)
	タイヤ	t/年	3.31	2.97	1.83	2.86	2.72	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	(20)	(12)×H26 [(20)/(12)]
	廃家電	t/年	4.33	4.15	3.94	2.94	3.71	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	(21)	(12)×H26 [(21)/(12)]
	鉄	t/年	0.00	0.00	1.01	0.30	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(22)	(12)×H26 [(22)/(12)]
資源物等処理量	資源物・新分別搬入量	t/年	3,791.94	3,750.71	3,556.33	3,474.36	3,375.70	3,378	3,358	4,989	4,978	4,979	4,954	4,947	4,940	4,948	4,927	4,920	4,913	4,920	4,899	4,892	4,885	(23)	(24)+(25)
	資源物	t/年	2,315.30	2,378.47	2,353.24	2,282.39	2,191.59	2,191	2,176	2,168	2,160	2,157	2,143	2,140	2,137	2,141	2,132	2,129	2,126	2,130	2,121	2,118	2,115	(24)	
	新分別	t/年	1,476.64	1,372.24	1,203.09	1,191.97	1,184.11	1,187	1,182	2,821	2,818	2,822	2,811	2,807	2,803	2,807	2,795	2,791	2,787	2,790	2,778	2,774	2,770	(25)	
	うち新規プラ容器収集量	t/年								1,640	1,638	1,641	1,634	1,632	1,630	1,632	1,625	1,623	1,620	1,622	1,615	1,613	1,610	(26)	24.06g×人口×年間日数÷10 ⁶
	可燃物	t/年	285.76	338.35	156.04	156.62	145.85	146	145	144	144	144	143	142	142	142	142	142	141	142	141	141	141	(27)	(24)×H26 [(27)/(24)]
	資源化量	t/年	2,608.47	2,469.60	2,316.00	2,275.50	2,204.82	2,208	2,196	3,831	3,824	3,826	3,809	3,804	3,799	3,805	3,789	3,784	3,778	3,783	3,766	3,762	3,756	(28)	Σ (29)～(42)
	新聞	t/年	343.80	300.01	240.52	229.46																		(29)	※H26～:(30)に含む
	雑誌	t/年	302.24	267.67	227.35	236.96	586.09	588	585	585	584	585	583	582	581	582	579	578	578	578	576	575	574	(30)	(25-26)×H26 [(30)/(25)]
	段ボール	t/年	173.21	166.69	107.00	109.26	20.83	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	20	20	20	(31)	(25-26)×H26 [(31)/(25)]
	古布類	t/年	100.17	99.16	78.75	65.09	34.40	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	(32)	(25-26)×H26 [(32)/(25)]
	乾電池	t/年	26.67	20.65	25.94	26.08	22.29	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	(33)	(24)×H26 [(33)/(24)]
	蛍光灯	t/年	7.24	5.87	5.05	4.97	5.08	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(34)	(24)×H26 [(34)/(24)]
	ペットボトル	t/年	441.80	423.96	424.56	428.80	416.09	417	415	415	415	415	414	413	412	413	411	410	410	410	409	408	408	(35)	(25-26)×H26 [(35)/(25)]
	白色トレイ	t/年	39.65	43.80	41.11	32.01	32.79	33	33	33	33	33	33	33	32	33	32	32	32	32	32	32	32	(36)	(25-26)×H26 [(36)/(25)]
	その他プラスチック製容器包装	t/年	75.77	70.95	83.80	90.39	93.91	94	94	1,733	1,731	1,734	1,726	1,724	1,723	1,724	1,718	1,716	1,712	1,715	1,707	1,705	1,702	(37)	(25-26)×H26 [(37)/(25)]+(26)
	アルミ缶	t/年	69.01	75.01	96.08	98.68	103.76	104	10																



注) 家庭系総排出ごみ: 再資源化集団回収を含む。

図 3-3 家庭系総排出ごみ原単位の現状推移による予測値と目標値

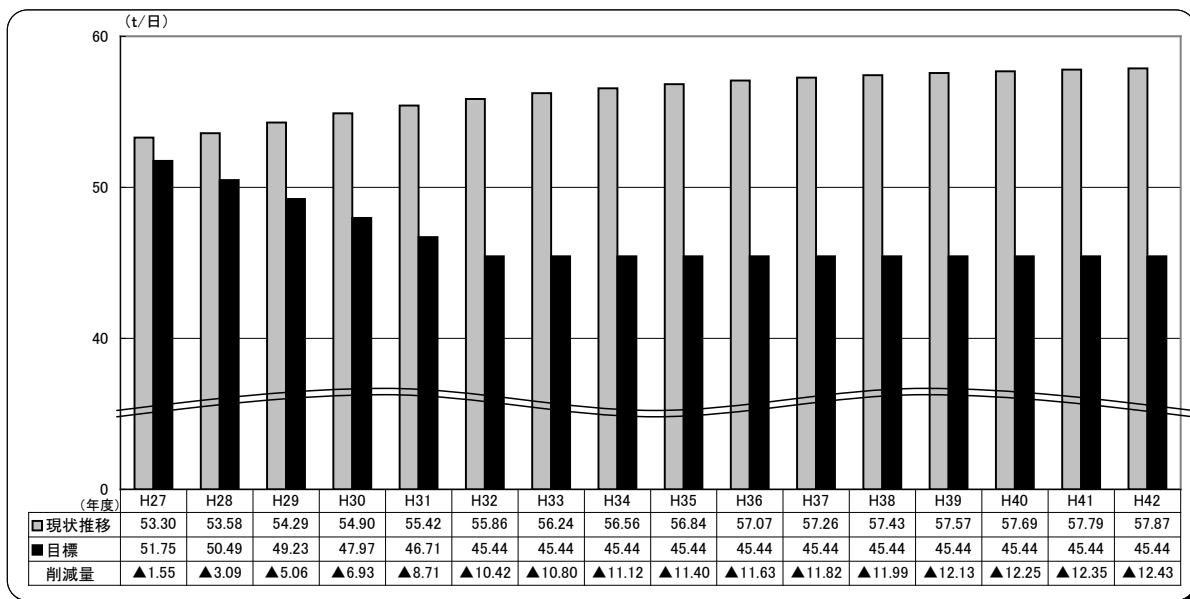


図 3-4 事業系総排出ごみ原単位の現状推移による予測値と目標値

4. 生活排水処理事業の概況

4.1 生活排水処理事業の概要

(1) 生活排水処理事業の沿革

① し尿処理事業の沿革

年 月	事 業 内 容
<第1事業所>	
昭和38年 2月	地方自治法284条の規定に基づき、泉大津市和泉市清掃施設組合として設立
昭和39年 7月	第一期施設(90kℓ/日)嫌気性消化処理方式が完成
昭和41年 5月	新たに高石市が加わり、し尿処理・ごみ処理及び広域的下水道事業を含めた一部事務組合として、組合の名称も泉北環境整備施設組合と改称
昭和42年 3月	第二期施設(90kℓ/日)嫌気性消化処理方式が完成、処理能力180kℓ/日となる
昭和53年 3月	二次処理装置50kℓ/日増設
昭和53年 4月	工業用水600m ³ /日導入
昭和57年 3月	浄化槽汚泥前処理装置設置(90kℓ/日)
昭和62年 1月	低希釈高負荷酸化処理＋高度処理方式として完成、処理能力200kℓ/日となる
平成9年 12月	基幹的施設(二次スクリーン・冷凍機)の更新
平成18年 3月	生し尿と浄化槽汚泥を混合処理化のため処理フローの改造、処理能力200kℓ/日(生し尿125kℓ/日、浄化槽75kℓ/日)
平成18年 4月	平成19年1月末でし尿の海洋投入禁止となる為、発生した脱水汚泥は全量肥料化とした。
平成20年 3月	し尿処理施設統合により増加する処理量に対処する為、老朽化している曝気槽並びに攪拌槽2系列の改修工事を施工した。
<第3事業所>	
昭和46年 3月	第二期施設(64kℓ/日)好気性消化処理方式を増設、処理能力90kℓ/日となる
平成20年 3月	施設の休止に伴う整理工事として各槽の浚渫と施設解体までの安全対策としてフェンス設置と槽の覆蓋工事を施工、第3事業所を休止した。
平成20年 4月	第1事業所で一括処理を行う。
平成26年 3月	第3事業所を廃止。

資料:平成26年度 組合事業概要

② 下水道事業及び浄化槽事業の沿革

＜下水道事業(汚水のみ)＞		(平成28年1月時点)
【北部処理区】		
昭和50年 11月	都市計画決定 995ha (最終変更 H26.3 3,956ha)	
昭和60年 4月	下水道法事業認可取得 427ha (最終変更 H26.4 2511ha)	
平成元年 12月	供用開始 12ha (供用済 H27.7 1918ha)	
【泉北処理区】		
昭和46年 8月	都市計画決定 242ha	
昭和49年 1月	下水道法事業認可取得 108ha (最終変更 H27.11 240ha)	
昭和53年 4月	供用開始 19ha (告示済 H27.7 211ha)	
【高石処理区】		
昭和43年 3月	都市計画決定 78ha	
昭和43年 3月	下水道法事業認可取得 78ha	
昭和47年 8月	供用開始 44ha (告示済 S47.9 78ha)	
平成26年 4月	北部処理区に統合	
＜浄化槽事業＞		
平成4年 6月	浄化槽設置整備事業を開始	
平成27年 4月	浄化槽市町村整備推進事業をPFI方式で開始	

資料:市資料

(2) 生活排水処理・処分主体システム

① 生活排水処理・処分主体

区 分	下水道	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	し尿くみ取り
生活排水の種類	し尿・生活雑排水		し尿	
設置主体	市	個人・団体		
し尿または汚泥の運搬	－	市(民間業者)		
中間処理	－	組合		
最終処分	－	組合		

② 生活排水処理事務分掌

所管課	区分	担当事務
環境保全課	環境保全係	(15) 生活排水対策に係る市民意識の啓発等に関すること。 (16) 前号に掲げるもののほか、生活排水対策に係る総合的な調整に関すること。
下水道整備課	浄化槽係	(1) 浄化槽事業の実施に関すること。 (2) 浄化槽事業に係る使用料及び分担金に関すること。 (3) 浄化槽事業に係る排水設備工事の設計審査、施行管理及び工事検査に関すること。 (4) 浄化槽の設置、維持管理等に関すること。
	計画係	(1) 公共下水道の調査企画及び計画に関すること。 (2) 都市計画下水道の計画策定及び認可に関すること。 (3) 公共下水道の工事の計画及び整備状況に関すること。 (4) 流域下水道の建設負担金に関すること。 (5) 他の係の所掌に属しないこと。
	整備係	(1) 下水道事業に係る国の補助に関すること。 (2) 公共下水道の工事の設計施行に関すること。 (3) 設計変更及び工事積算に関すること。 (4) 工事施行に伴う家屋、工作物等の調査及び損失補償に関すること。 (5) 浸水対策調査に関すること。 (6) 私道、里道及び水路敷への公共下水道布設に係る普及促進に関すること。
	維持管理係	(1) 下水道の管理及び維持補修に関すること。 (2) 下水道の災害応急復旧工事の設計施行に関すること。 (3) 下水道台帳の整備及び保管に関すること。 (4) 下水道敷地の占用、掘削及び境界明示に関すること。 (5) 特定施設及び除害施設に関すること。 (6) 悪質排水の取締りに関すること。 (7) 下水道本管の接続に関すること。
お客さまサービス課	水洗化促進係	(1) 受益者負担金の賦課、徴収及び滞納整理に関すること。 (2) 水洗化促進に関すること。 (3) 公共下水道の排水設備工事の設計審査、施行管理及び工事検査に関すること。 (4) 指定排水設備工事業者の指定及び業者指導に関すること。 (5) 不要浄化槽改造助成に関すること。 (6) 公共下水道の供用開始に関すること。

資料:和泉市事務分掌規則

(3) 生活排水処理施設の位置



4.2 現状の生活排水処理・処分の実態

(1) 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の実績

項目\年度			平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	備 考
処理形態別人口	行政区域内人口	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	①
	水洗化・生活雑排水処理人口	人	149,531	151,797	152,925	155,299	156,626	②:③+④
	生活排水処理率	人	80.0%	81.0%	81.7%	82.9%	83.7%	②÷①×100
	下水道人口	人	136,012	137,876	139,059	141,648	143,005	③
	合併処理浄化槽人口	人	13,519	13,921	13,866	13,651	13,621	④
	単独処理浄化槽人口	人	21,599	20,597	19,824	18,672	18,111	⑤
	非水洗化人口	人	15,823	14,940	14,359	13,308	12,429	⑥
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kl/年	36,882.0	36,129.6	34,012.8	34,297.2	33,669.0	⑦:⑧+⑨
	し尿発生量	kl/年	24,139.8	22,957.2	21,931.2	21,009.6	20,901.6	⑧
	浄化槽汚泥発生量	kl/年	12,742.2	13,172.4	12,081.6	13,287.6	12,767.4	⑨
	年間日数	日/年	365	366	365	365	365	⑩
	年間日平均発生量	kl/日	101.0	98.7	93.2	94.0	92.2	⑪:⑦÷⑩
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	4.18	4.20	4.18	4.33	4.61	⑧÷⑩÷⑥×1000
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	0.99	1.04	0.98	1.13	1.10	⑨÷⑩÷(④+⑤)×1000

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 市データ、平成22～26年度 組合事業概要

(2) 下水道人口等の実績

項目\年度						単位:人	
		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	備 考
行政区域内人口		186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	①
	下水道計画区域内人口	185,423	185,864	185,672	185,873	185,789	②
		99.18%	99.22%	99.23%	99.25%	99.26%	②÷①×100
	下水道法認可区域内人口	173,792	174,429	178,252	178,583	178,647	③
		92.96%	93.11%	95.27%	95.36%	95.45%	③÷①×100
	下水道処理区域内人口	156,142	158,092	159,513	161,157	162,230	④
		普及率	83.5%	84.4%	85.3%	86.1%	86.7%
	水洗化人口	136,012	137,876	139,059	141,648	143,005	⑤
	水洗化率	89.2%	89.3%	89.5%	89.5%	89.6%	市資料
下水道計画区域外人口		1,530	1,470	1,436	1,406	1,377	⑥
		0.82%	0.78%	0.77%	0.75%	0.74%	⑥÷①×100

資料: 市データ

4.3 大阪府内市町村別の生活排水等状況（平成25年度実績）

市町村名	行政区域内人口 (人)	非水洗化人口			水洗化人口					生活排水処理人口	
		汲み取り人口 (人)	自家処理人口 (人)	小計 (人)	公共下水道人口 (人)	コミュニティプラント人口 (人)	浄化槽人口 (人)	うち合併処理浄化槽人口 (人)	小計 (人)	(人)	生活排水処理率 (%)
大阪市	2,664,217	74		74	2,664,143				2,664,143	2,664,143	100.0%
堺市	848,154	13,228		13,228	778,314	465	56,147	17,961	834,926	796,740	93.9%
岸和田市	200,730	12,221		12,221	173,461		15,048	2,447	188,509	175,908	87.6%
豊中市	400,143	101		101	399,249		793		400,042	399,249	99.8%
池田市	102,582	155		155	102,321		106	78	102,427	102,399	99.8%
吹田市	360,007	1,852		1,852	356,191		1,964	253	358,155	356,444	99.0%
泉大津市	76,288	2,037		2,037	64,286		9,965	1,465	74,251	65,751	86.2%
高槻市	355,752	7,183		7,183	342,591		5,978	1,751	348,569	344,342	96.8%
貝塚市	89,938	14,197		14,197	42,798		32,943	26,638	75,741	69,436	77.2%
守口市	145,307	18		18	145,289				145,289	145,289	100.0%
枚方市	407,558	3,547		3,547	371,697		32,314	20,215	404,011	391,912	96.2%
茨木市	277,768	1,972		1,972	272,180		3,616	715	275,796	272,895	98.2%
八尾市	269,759	13,207		13,207	201,759		54,793	18,739	256,552	220,498	81.7%
泉佐野市	101,554	26,677		26,677	31,884		42,993	36,223	74,877	68,107	67.1%
富田林市	116,489	11,884		11,884	92,017		12,588	7,521	104,605	99,538	85.4%
寝屋川市	241,003	1,360		1,360	234,754		4,889	723	239,643	235,477	97.7%
河内長野市	111,683	5,069	100	5,169	96,126		10,388	7,338	106,514	103,464	92.6%
松原市	123,270	6,094		6,094	102,080		15,096	2,645	117,176	104,725	85.0%
大東市	124,267	1,191	10	1,201	118,700		4,366	2,244	123,066	120,944	97.3%
和泉市	187,279	13,308		13,308	141,648		32,323	13,651	173,971	155,299	82.9%
箕面市	134,454	5	144	149	134,285		20	10	134,305	134,295	99.9%
柏原市	72,438	4,836		4,836	52,870		14,732	9,608	67,602	62,478	86.3%
羽曳野市	115,578	7,715		7,715	77,666		30,197	6,043	107,863	83,709	72.4%
門真市	127,314	2,446		2,446	107,070		17,798	10,121	124,868	117,191	92.0%
摂津市	84,759	710		710	79,421		4,628	473	84,049	79,894	94.3%
高石市	58,576	1,366		1,366	47,993		9,214	1,106	57,207	49,099	83.8%
藤井寺市	66,455	2,624		2,624	44,445		19,386	13,941	63,831	58,386	87.9%
東大阪市	500,370	4,854		4,854	476,646		18,870	810	495,516	477,456	95.4%
泉南市	64,278	7,255		7,255	33,986		23,037	15,222	57,023	49,208	76.6%
四條畷市	56,812	371		371	55,883		558	79	56,441	55,962	98.5%
交野市	78,114	1,068		1,068	72,525		4,521	1,873	77,046	74,398	95.2%
大阪狭山市	57,781	172		172	55,656		1,953	989	57,609	56,645	98.0%
阪南市	57,207	7,875		7,875	24,527		24,805	9,677	49,332	34,204	59.8%
市計	8,677,884	176,672	254	176,926	7,994,461	465	506,029	230,559	8,500,955	8,225,485	94.8%
島本町	30,711	619		619	28,571		1,521	564	30,092	29,135	94.9%
豊能町	21,656	74	99	173	21,286		197	179	21,483	21,465	99.1%
能勢町	11,387	2,210	111	2,321	2,001		7,065	6,258	9,066	8,259	72.5%
忠岡町	17,828	1,852		1,852	14,530		1,446	66	15,976	14,596	81.9%
熊取町	44,386	5,250		5,250	32,015		7,121	4,363	39,136	36,378	82.0%
田尻町	8,401	1,067		1,067	7,098		236	146	7,334	7,244	86.2%
岬町	16,972	5,098		5,098	10,015		1,859	1,460	11,874	11,475	67.6%
太子町	14,110	311	11	322	11,531		2,257	243	13,788	11,774	83.4%
河南町	16,133	1,053	15	1,068	13,173		1,892	863	15,065	14,036	87.0%
千早赤阪村	5,826	542	7	549	3,766		1,511	412	5,277	4,178	71.7%
町村計	187,410	18,076	243	18,319	143,986	0	25,105	14,554	169,091	158,540	84.6%
組合圏域	322,143	16,711	0	16,711	253,927	0	51,502	16,222	305,429	270,149	83.9%
府合計	8,865,294	194,748	497	195,245	8,138,447	465	531,134	245,113	8,670,046	8,384,025	94.6%
全国	128,393,966	8,242,082	86,654	8,328,736	92,885,977	304,295	26,874,958	14,492,089	120,065,230	107,682,361	83.9%

注)人口：住民基本台帳人口＋外国人登録人口

資料：平成25年度 大阪府の一般廃棄物（平成27年12月）

生活排水処理人口：公共下水道人口＋コミュニティプラント人口＋合併処理浄化槽人口

生活排水処理率：生活排水処理人口÷行政区域内人口×100

全国：平成25年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果（環境省）

5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測

5.1 生活排水処理形態別人口の予測

(1) 計画処理区域内人口

計画処理区域内人口は、「3.1 計画収集人口の予測」で設定した予測値とする。

(2) 下水道人口

下水道人口（水洗化人口）については、本市計画値とする。

(3) 合併処理浄化槽人口

合併処理浄化槽人口については、本市計画値とする。

(4) 単独処理浄化槽人口、非水洗化人口

計画処理区域内人口から(2)(3)で予測した人口を差し引いた人口に対して、平成26年度実績の単独処理浄化槽人口と非水洗化人口の比率により予測する。

5.2 し尿等発生量の予測

し尿及び浄化槽汚泥発生量については、1人1日あたり発生量（原単位：ℓ/人・日）と各処理人口により予測する。

し尿及び浄化槽汚泥の原単位は、平成26年度実績値で一定推移するものとし、これに各年度の処理人口と年間日数を乗じることにより、年間発生量を予測する。

処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果を表5-1に示す。

生活排水処理率は、平成26年度現在の83.7%に対して、平成32年度で87.2%、平成42年度で90.9%となる。

表 5-1 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果

項目\年度			実 績 値					予 測 値															備 考	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41		
処理形態別人口	計画処理区域内人口	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	187,166	186,933	186,700	186,467	186,234	186,000	185,740	185,480	185,220	184,960	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	①
	下水道人口(水洗化人口)	人	136,012	137,876	139,059	141,648	143,005	144,229	145,377	146,403	147,392	148,382	149,392	150,312	151,229	152,140	153,029	153,904	154,716	155,429	156,125	156,810	157,486	②:本市計画値(下表)
	合併処理浄化槽人口	人	13,519	13,921	13,866	13,651	13,621	13,779	13,725	13,583	13,418	13,189	12,818	12,451	12,023	11,598	11,186	10,781	10,383	10,071	9,770	9,478	9,193	③:本市計画値(下表)
	生活雑排水未処理人口	人	37,422	35,537	34,183	31,980	30,540	29,158	27,831	26,714	25,657	24,663	23,790	22,977	22,228	21,482	20,745	20,015	19,321	18,640	17,965	17,292	16,621	④:①-②-③
	単独処理浄化槽人口	人	21,599	20,597	19,824	18,672	18,111	17,291	16,504	15,842	15,215	14,626	14,108	13,626	13,182	12,739	12,302	11,869	11,458	11,054	10,654	10,255	9,857	⑤:④×(H26⑤/H26④)
	非水洗化人口	人	15,823	14,940	14,359	13,308	12,429	11,867	11,327	10,872	10,442	10,037	9,682	9,351	9,046	8,743	8,443	8,146	7,863	7,586	7,311	7,037	6,764	⑥:④×(H26⑥/H26④)
	水洗化・生活雑排水処理人口	人	149,531	151,797	152,925	155,299	156,626	158,008	159,102	159,986	160,810	161,571	162,210	162,763	163,252	163,738	164,215	164,685	165,099	165,500	165,895	166,288	166,679	⑦:②+③
	生活排水処理率	%	80.0%	81.0%	81.7%	82.9%	83.7%	84.4%	85.1%	85.7%	86.2%	86.8%	87.2%	87.6%	88.0%	88.4%	88.8%	89.2%	89.5%	89.9%	90.2%	90.6%	90.9%	⑦÷①×100
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	36,882.0	36,129.6	34,012.8	34,297.2	33,669.0	32,532	31,196	30,108	29,066	28,133	27,102	26,204	25,341	24,550	23,637	22,801	22,000	21,305	20,502	19,764	19,030	⑧:⑨+⑩
	し尿発生量	kℓ/年	24,139.8	22,957.2	21,931.2	21,009.6	20,901.6	20,023	19,059	18,294	17,570	16,935	16,291	15,734	15,221	14,752	14,207	13,707	13,231	12,800	12,302	11,841	11,381	⑨:⑬×⑪×⑥÷10 ⁶
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	12,742.2	13,172.4	12,081.6	13,287.6	12,767.4	12,509	12,137	11,814	11,496	11,198	10,811	10,470	10,120	9,798	9,430	9,094	8,769	8,505	8,200	7,923	7,649	⑩:⑭×⑪×(③+⑤)÷10 ⁶
	年間日数	日/年	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	⑪
	年間日平均発生量	kℓ/日	101.05	98.71	93.19	93.96	92.24	88.89	85.47	82.49	79.63	76.87	74.25	71.79	69.43	67.08	64.76	62.47	60.27	58.21	56.17	54.15	52.14	⑫:⑧÷⑪
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	4.18	4.20	4.18	4.33	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	4.61	⑬:H26実績一定推移
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	0.99	1.04	0.98	1.13	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	⑭:H26実績一定推移

<下水道人口及び合併処理浄化槽人口の計画値>

項目\年度			実 績 値					計 画 値														備 考		
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40			H41
行政区域内人口		人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	187,166	186,933	186,700	186,467	186,234	186,000	185,740	185,480	185,220	184,960	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	①
下水道人口	整備人口	人	156,142	158,092	159,513	161,157	162,230	163,340	163,987	164,582	165,126	165,668	166,150	166,558	166,964	167,367	167,769	168,146	168,494	168,840	169,185	169,527	169,844	②
	普及率	%	83.5%	84.4%	85.3%	86.1%	86.7%	87.3%	87.7%	88.2%	88.6%	89.0%	89.3%	89.7%	90.0%	90.4%	90.7%	91.0%	91.4%	91.7%	92.0%	92.3%	92.7%	③:②÷①
	告示人口	人	152,502	154,314	155,321	158,197	159,555	160,764	161,704	162,436	163,110	163,726	164,339	164,864	165,332	165,798	166,260	166,722	167,127	167,522	167,915	168,305	168,693	④
	水洗化人口	人	136,012	137,876	139,059	141,648	143,005	144,229	145,377	146,403	147,392	148,382	149,392	150,312	151,229	152,140	153,029	153,904	154,716	155,429	156,125	156,810	157,486	⑤
	水洗化率	%	89.2%	89.3%	89.5%	89.5%	89.6%	89.7%	89.9%	90.1%	90.4%	90.6%	90.9%	91.2%	91.5%	91.8%	92.0%	92.3%	92.6%	92.8%	93.0%	93.2%	93.4%	⑥:⑤÷④
合併処理浄化槽人口		人	13,519	13,921	13,866	13,651	13,621	13,779	13,725	13,583	13,418	13,189	12,818	12,451	12,023	11,598	11,186	10,781	10,383	10,071	9,770	9,478	9,193	⑦

和泉市 第4次一般廃棄物処理基本計画 資料編

平成28年3月 発行

編集・発行：和泉市・泉北環境整備施設組合
(事務局) 和泉市環境産業部生活環境課

和泉市府中町二丁目7番5号

TEL：0725-99-8122 FAX：0725-45-9352

URL：<http://www.city.osaka-izumi.lg.jp>